

(平成 25 年度)

中国圏広域地方計画の推進状況について

【 概 要 版 】

平成 26 年 9 月

中国圏広域地方計画協議会

序 ～中国圏広域地方計画の推進状況について

◆中国圏広域地方計画について

- 「国土形成計画」は、「全国計画」と、複数の都府県に跨る広域ブロック毎に「広域地方計画」の2つの計画から構成（図1参照）
- 平成20年7月に国土形成計画が閣議決定されたことを受け、国の地方支分部局、地方公共団体、地元経済界で構成される中国圏広域地方計画協議会（以下「協議会」という。）での検討を経て、平成21年8月に中国圏広域地方計画（以下「本計画」という。）を策定
- 圏域（鳥取・島根・岡山・広島・山口）の強みや課題、圏域を取り巻く環境変化を踏まえ、圏域の自立的発展に向けた将来展望を描くもの21世紀前半期を展望しつつ、概ね10ヶ年間の国土の形成に関する基本的方針、目標及び広域の見地から必要と認められる主要な施策を定めたもの

図1. 国土形成計画の枠組みと新しい国土像について

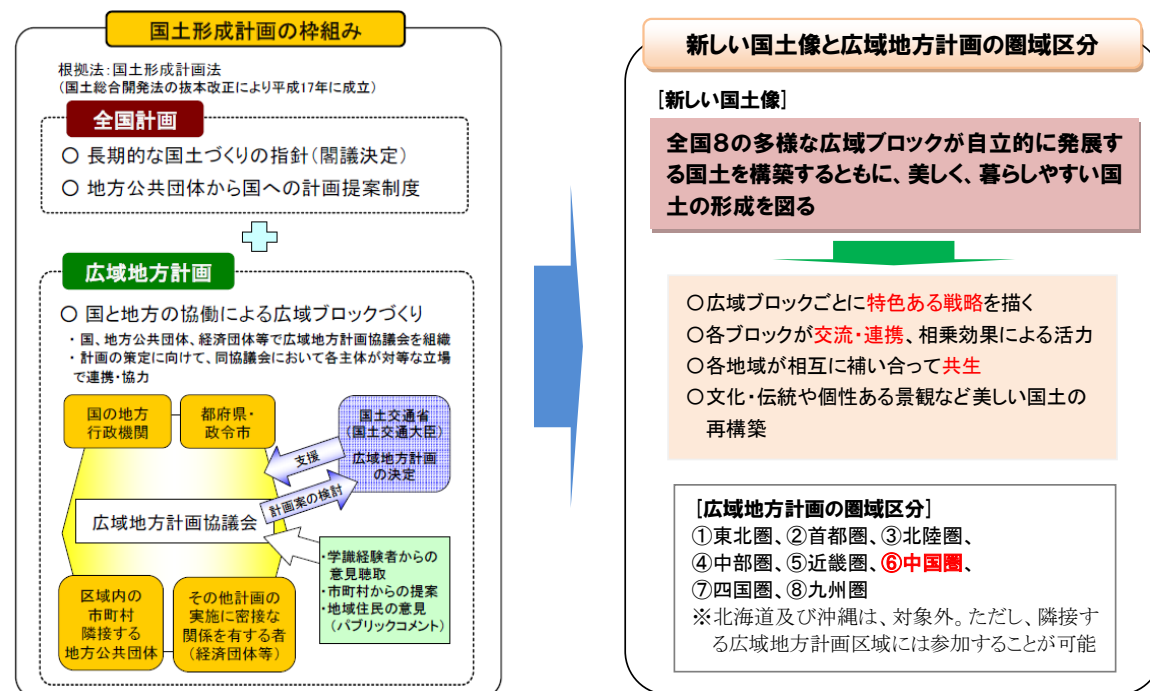
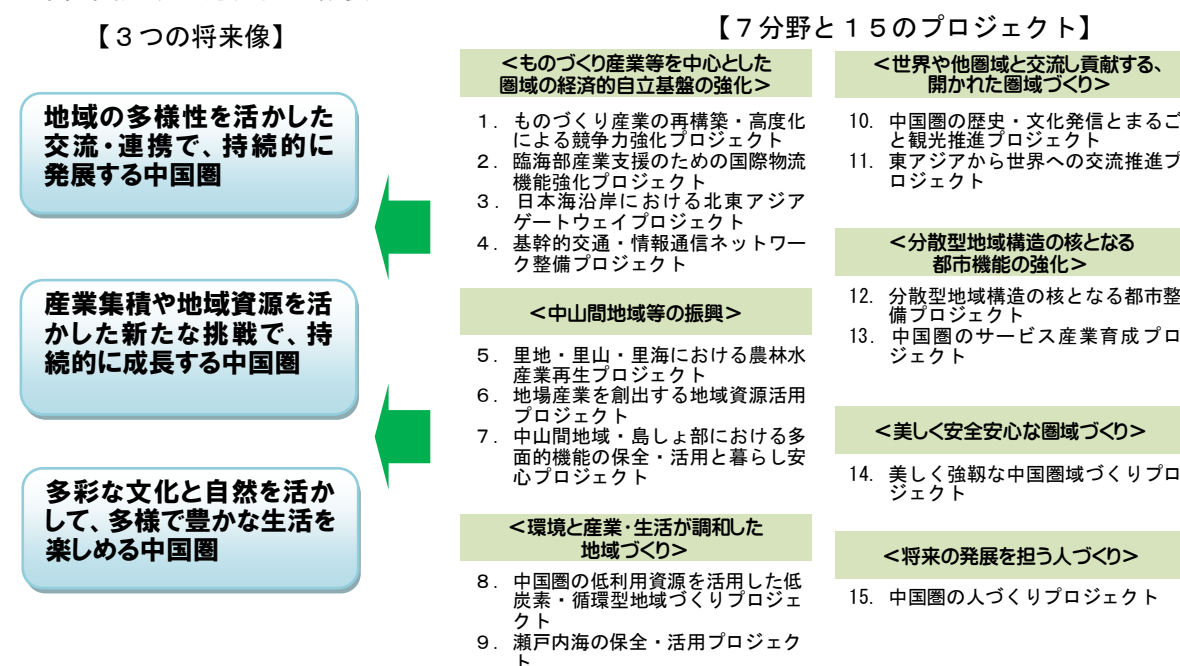


図2. 中国圏広域地方計画の概要



◆モニタリングの基本的考え方

（1）目的

本計画の着実な実効性を高めるため、各プロジェクトの推進状況の検証及び計画の推進に向けた課題抽出やその対応等について検討を行い、プロジェクトを始めとした計画の一層の推進を図ることを目的とする。

なお、実施にあたっては、構成機関が連携・協働し、モニタリングにより抽出された課題やその対応等を踏まえ、プロジェクトを着実に推進していくものである。

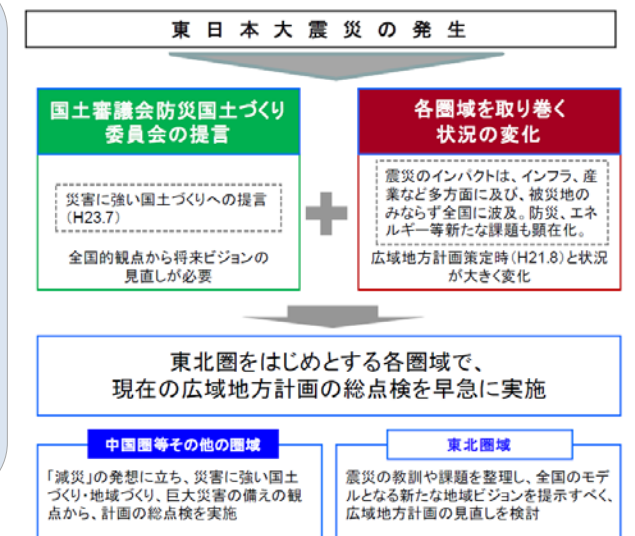
（2）モニタリング結果の公表

モニタリングは、中国圏広域地方計画推進室を事務局とし、「モニタリング指標整理・分析」「事業事例の選出」「各プロジェクト毎の分析・とりまとめ」等を行い、推進状況報告書としてとりまとめ、毎年度、協議会において公表するものである。

表1. 中国圏広域地方計画協議会構成機関

地方支分部局			地方公共団体		経済界
内閣府	警察庁	中国管区警察局	鳥取県		中国経済連合会
総務省		中国総合通信局	島根県		中国地方商工会議所連合会
財務省		中国財務局	岡山県		
厚生労働省		中国四国厚生局	広島県		
農林水産省		中国四国農政局	山口県		
	林野庁	近畿中国森林管理局	広島市		
経済産業省		中国経済産業局	岡山市		
		九州経済産業局	北九州市		
国土交通省		近畿地方整備局	総社市（全国市長会中国支部）		
		中国地方整備局	萩市（全国市長会中国支部）		
		九州地方整備局	安芸太田町（中国五県町村会連合会）		
		中国運輸局			
		九州運輸局			
		大阪航空局			
	海上保安庁	第六管区海上保安本部			
		第七管区海上保安本部			
		第八管区海上保安本部			
環境省		近畿地方環境事務所			
		中国四国地方環境事務所			

図3. 中国圏広域地方計画の総点検の背景



（3）本計画の総点検を踏まえた4つの新たな課題への対応

平成23年3月の東日本大震災を受け、国土審議会防災国土づくり委員会において公表された「災害に強い国土づくりへの提言（平成23年7月）」を踏まえて、平成24年度に実施した本計画の総点検により、「4つの新たな課題」が明らかになった。

「4つの新たな課題」については、毎年度実施する指標のモニタリングに追加し、その推進状況についてフォローアップを行うことにより、より一層の災害に強い地域づくりの推進を図ることとなった。

【提言を踏まえた検証結果】

<新たな課題>

- 災害時における交通機能の確保と連携
- 津波等に備えた防災地域づくり
- 産業を持続するための企業間連携の強化と物流機能の確保
- 復旧・復興に向けた企業等の力の活用

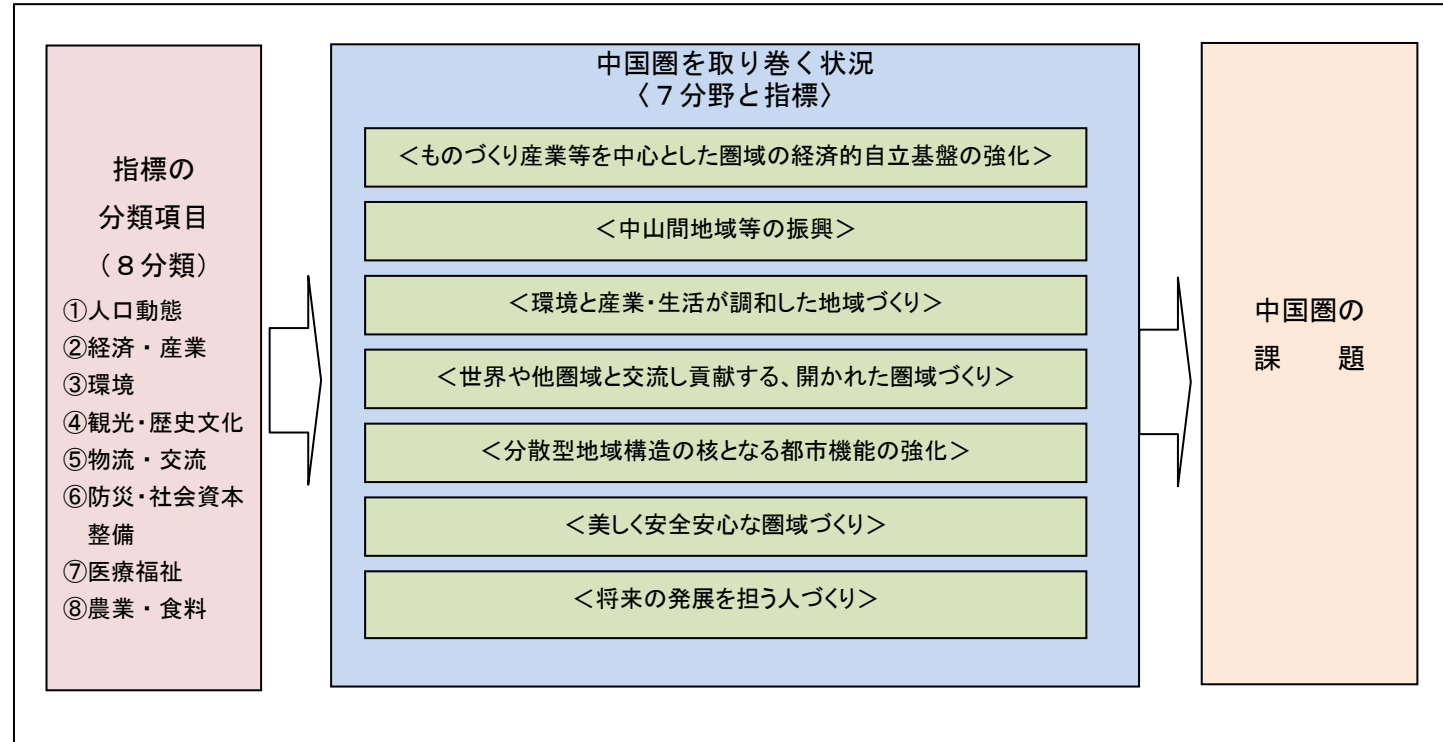
毎年度実施するモニタリングの一環としてフォローアップを行い、より一層の災害に強い地域づくりの推進を図ることとなった

中国圏を取り巻く状況について

中国圏を取り巻く状況の整理の目的と視点

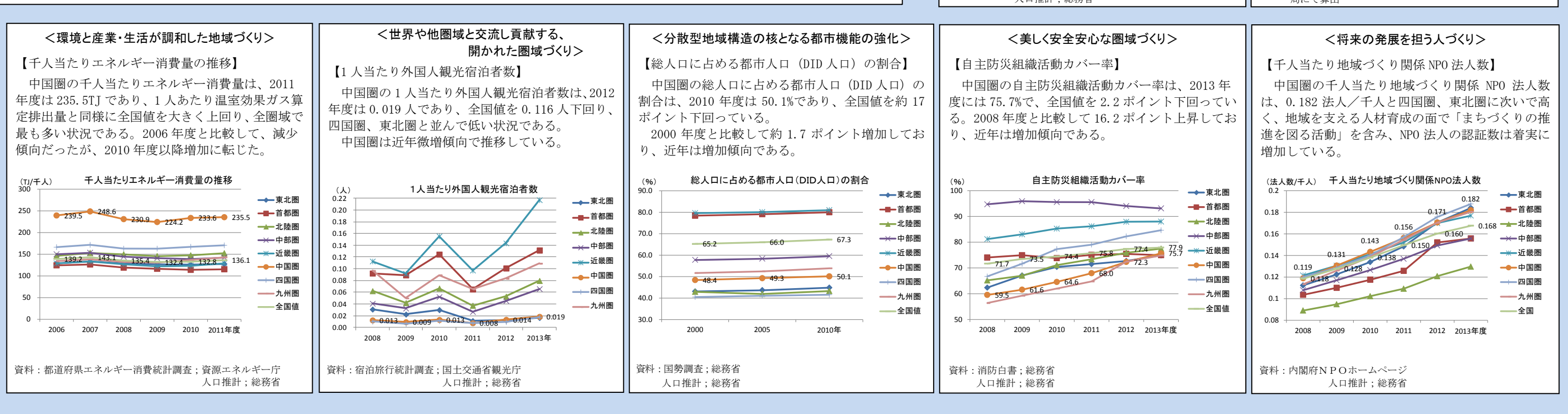
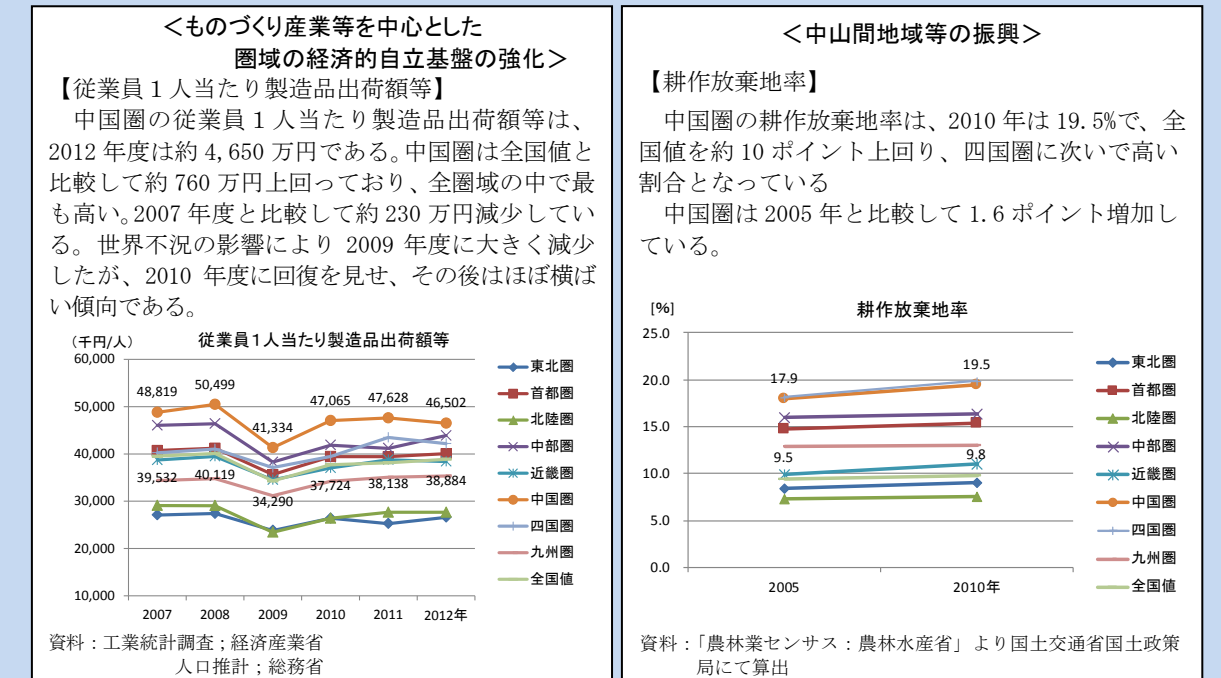
中国圏を取り巻く状況について、全国で共通する指標の分類項目（８分類）から、本計画で位置づける以下の７分野ごとに指標の再整理を行い、各指標の推移の把握、全国値や他圏域との比較を行い、中国圏の課題を整理した。

図４．中国圏を取り巻く状況と課題の整理



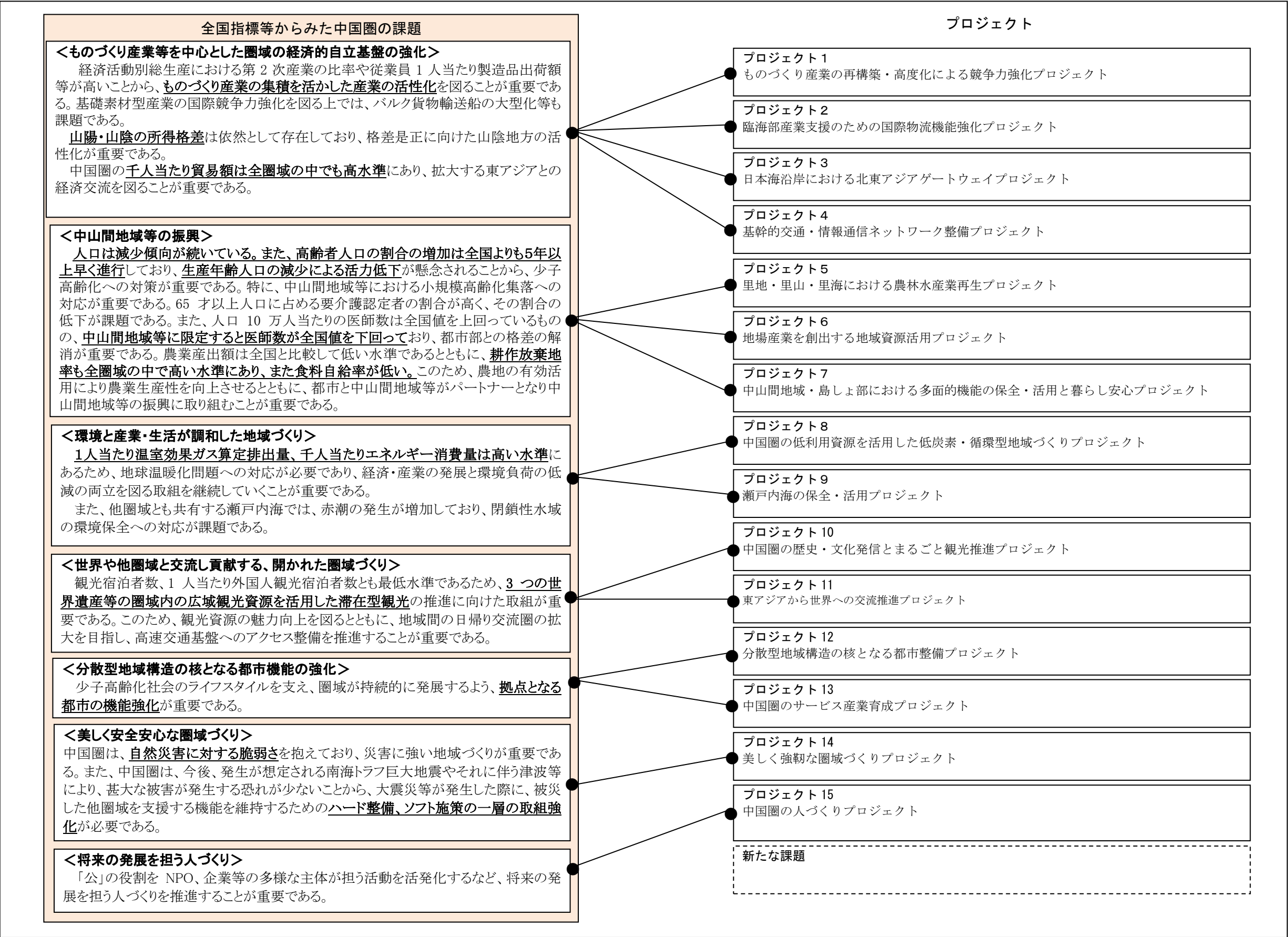
各分野における中国圏を取り巻く状況の整理

※各分野の指標の中から、中国圏の特徴を示す指標を１つずつ掲載



全国指標等から浮かび上がる中国圏を取り巻く状況と課題に対する、プロジェクトの対応関係は図5のとおりである。

図5. 全国指標等からみた中国圏の課題とプロジェクトの関係



プロジェクト1

ものづくり産業の再構築・高度化による競争力強化プロジェクト

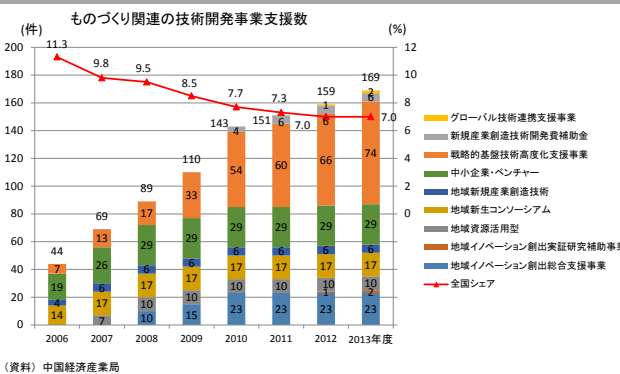
目的・コンセプト

中国圏の強みであるものづくり産業が、引き続き国際競争力を維持し、圏域の活力のけん引役として発展することを目指し、技術開発等を通じた基幹産業の国際競争力強化、瀬戸内海に集積するコンビナートの高度統合化等を通じたリノベーション、産業クラスター活動の広域的連携による次世代産業の創出等の促進、戦略的な企業誘致と産業連携を支援する基盤の整備等の取組を実施している。

◆具体的取組（１）：技術開発等を通じた基幹産業の国際競争力強化

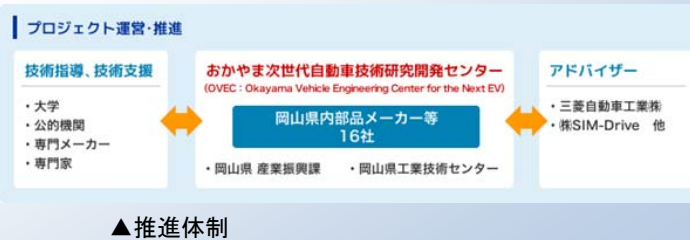
中国圏の強みであるものづくり技術のさらなる高度化のため、補助金を活用した各種研究開発や人材育成、自動車分野と関連分野との融合を図るビジネスマッチング等の実施・取組を行った。

戦略的基盤技術高度化支援事業をはじめ、提案公募によるものづくり関連の技術開発事業の支援数は、**2013年度は、2006年度からの累計で169件に上っているものの、全国シェアは7.0%と減少傾向となっている。**



おかやま次世代自動車技術研究開発プロジェクト

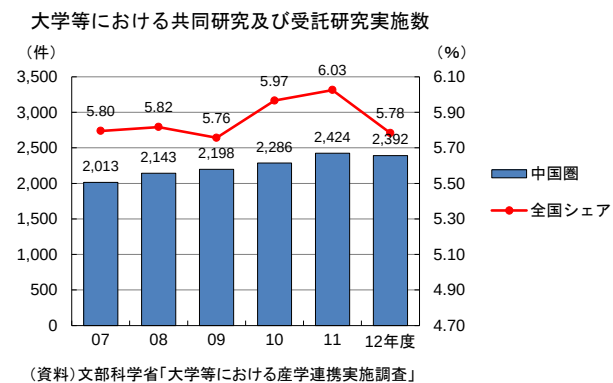
世界に先駆けて電気自動車の量産を実現した自動車メーカーを抱える岡山県では、2011年度よりおかやま次世代自動車技術研究開発センターを（公財）岡山県産業振興財団内に設置した。県、工業技術センター、県内企業16社との連携により、電気自動車に代表される次世代自動車に対応した新素材、新工法、新技術、新製品などの研究開発に取り組んでいる。2013年度にはインホイールモーター等の革新的技術を搭載した試作電気自動車「OVEC-ONE」を製作した。



◆具体的取組（３）：産業クラスター活動の広域的連携による次世代産業の創出等の促進

中国圏の次世代産業の創出に向けて、各地域でバイオテクノロジー分野、医療関連産業分野、航空機関連産業分野での取り組みを進めるとともに、中国圏として太陽電池フォーラムによる研究開発や事業化支援を進めている。

2012年度の大学等による民間企業と実施した共同研究数と民間企業等から受託した研究数は、**2,392件に上っており、全国シェアは5.8%とやや低下した。**



とっとりバイオフロンティア

バイオテクノロジーに関連する産業の集積を目指し、鳥取大学が有する染色体工学技術を中心に、産学官が連携し医薬品開発支援ツールや食品機能性評価システムの研究開発支援、人材育成等の取り組みを進めている。その中核拠点として、鳥取大学米子キャンパス内に産学官共同研究施設「とっとりバイオフロンティア」を県が設置している。2013年度から地域イノベーション戦略支援プログラム（文部科学省事業）に着手し、バイオベンチャーの研究開発支援やバイオ専門人材の育成に取り組んでいる。



▲とっとりバイオフロンティア

◆具体的取組（４）：戦略的な企業誘致と産業連携を支援する基盤の整備

中国圏の産業集積の形成や基盤技術の強化に資する戦略的な企業誘致を推進するため、企業の立地ニーズに対応した産業団地整備や企業立地優遇措置による戦略的な企業誘致の取り組みを進めた。

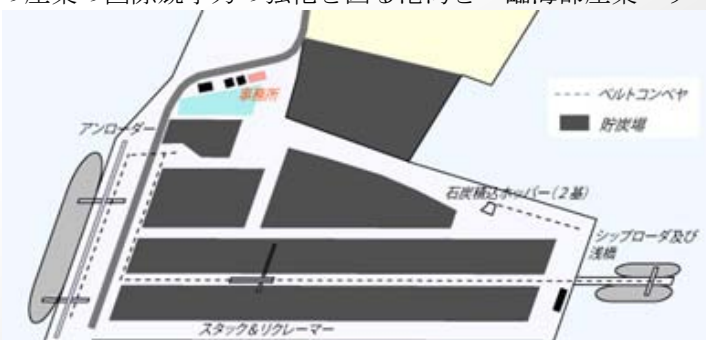
◆具体的取組（２）：瀬戸内海に集積するコンビナートの高度統合化等を通じたリノベーション

瀬戸内海沿岸に集積するコンビナートの国際競争力強化を図るため、岡山県水島地区でのコンビナート高度統合生産連携事業を実施するとともに、山口県周南地区では全国で初めて指定された「臨海部産業エリア形成促進港」である徳山下松港において、民間事業者への港湾埠頭の長期一体貸し付けを推進している。

徳山下松港晴海地区での特定埠頭の長期一体貸し付け

徳山下松港は2008年に、全国で初めて国土交通省より「臨海部産業エリア形成促進港」に指定された。「臨海部産業エリア」とは民間事業者が一体的に運営する埠頭及びその隣接区域の連携を強化することにより、バルク貨物の輸送効率化を促進する区域であり、その形成により地域の産業の国際競争力の強化を図る港湾を「臨海部産業エリア形成促進港」と位置づけている。

山口県と周南バルクターミナル㈱とで特定埠頭の20年間の長期貸し付け契約（2008年～2028年）を同年締結し、翌年から貯炭が開始されている。



▲周南バルクターミナルの構内設備配置

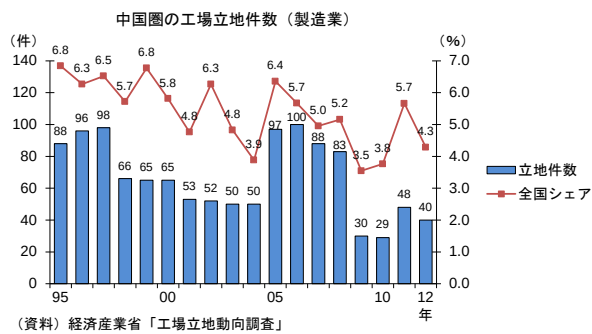
企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金

鳥取県では、企業の立地ニーズに対応した産業団地整備等による戦略的な企業誘致を図るため、既存工業団地において、市町村が行う団地の再整備に要する経費の一部補助を実施した。

2013年度は、灘手工業用地（倉吉市）の道路整備、米子二本木工業団地（米子市）の土地造成、排水路整備のほか、若葉台北工業団地（鳥取市）、布袋工業団地（鳥取市）、大山IC工業団地（大山町）の計5つの工業団地について助成を実施した。



▲支援・企業誘致の取組み



■プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏の強みである自動車産業等をはじめとした加工組立型産業や、コンビナートにおける基礎資材が他産業のものづくり産業の更なる国際競争力強化に向けて、産学官連携や県域を越えたネットワーク形成により研究開発、人材育成、販路拡大等の事業に取り組む。また、地域の産業特性を活かすとともに、多様な技術とも融合しながら、先端的な技術領域の水準を高め、新たなイノベーション及び次世代産業の創出を推進していく。

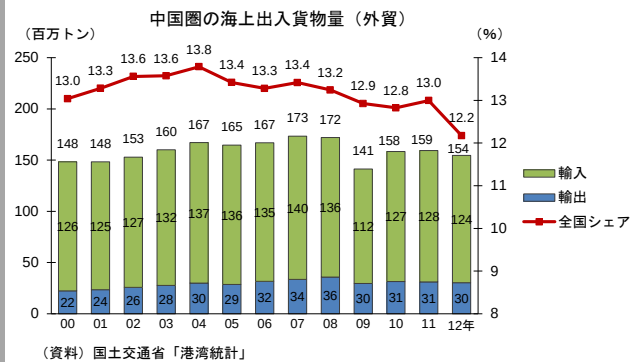
目的・コンセプト

東アジア諸国に近接する中国圏の地理的な優位性を活かし、国際競争力を強化するため、産業港湾の再生・機能強化、航空物流の機能強化、シームレスな貨物輸送ネットワークの構築を図るとともに、物流用地の確保や土地利用の高度化を図り、国際的な競争力を有する物流基盤の整備等を実施している。

◆具体的取組（１）：大型船舶に適切に対応するための産業港湾インフラの刷新

中国圏における物資の安定供給および産業競争力の強化を図るため、中国地方の国際バルク戦略港湾の整備、広島港LNG船活用施設整備等を実施している。

中国圏のものづくりの強みを支える海上出入貨物量（外貿）は、**2012年は約1億5,400万トン**と前年に比べ若干減少しているが、全国シェアは**12.2%と高い水準**となっている。これは化学、石油、石炭、鉄鋼などの基礎素材型産業の集積度が高いことが背景となっている。

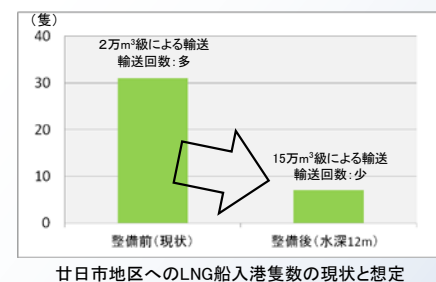


広島港 LNG 船活用施設整備

中国地方整備局では、中国圏に立地する製造業のエネルギー源としての需要が高いLNGの安定的かつ安価な供給を通じ、製造業の競争力強化を図るため、広島港において、世界標準の大型LNG船を活用するための施設整備（水深12mの航路・泊地）として浚渫工に着手した。



▲広島港（廿日市地区）航路・泊地整備



国際バルク戦略港湾整備事業

資源・エネルギー等の安定的かつ安価な輸入を実現するため、企業間の連携を促進しつつ、大型船を活用した広域的かつ効率的な海上輸送ネットワークの形成を図る。2013年度は、水島港(穀物)ではポストパナマックス船対応に向けた調査検討を実施した。また、福山港(鉄鉱石)と徳山下松港(石炭)では、国際バルク戦略港湾計画を反映した港湾計画の変更を行った。

中国地方の国際バルク戦略港湾の概要

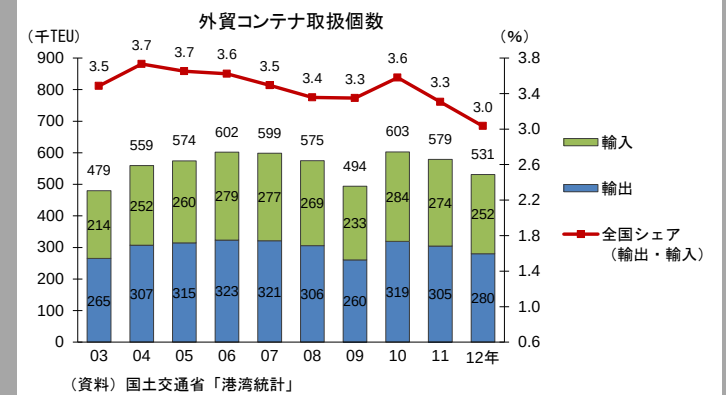


◆具体的取組（２）：シームレスな貨物輸送の実現

東アジアを中心とした国際コンテナ貨物の効率輸送のため、シームレスな国際物流基幹ネットワークの確立に向け、水島港の国際コンテナ埠頭などの整備を行っている。

製品や半製品の国際海上物流を担う外貿コンテナの取扱個数をみると、**2012年は約531千TEU**と前年に比べやや減少しており、全国シェアも**3.0%と低下**している。

(注1) TEU (twenty-foot equivalent unit) とは、コンテナ船の積載能力やコンテナターミナルの貨物取扱数などを示すもので、貨物容量を20フィートコンテナ個数に換算した単位



水島港の国際コンテナ埠頭の整備

玉島ハーバーアイランドの国際コンテナターミナルにおいて、耐震化した水深12mの岸壁とコンテナの保管場所となる埠頭(約4ha)、ガントリークレーン1基の整備が2013年度に完了し、供用開始された。これにより係留施設や埠頭用地不足が解消され、より効率的な物流体系による輸送コストの削減が期待されるとともに、耐震強化岸壁の整備により震災時にも物流機能を確保することが可能となった。2014年度以降は、航路(水深12m)の整備を進める予定。



▲完成した水深12mの国際コンテナターミナル

◆具体的取組（３）：臨海部の土地利用の高度化

官民協力による臨海部における事業用地や物流用地等の確保のため、廃棄物埋立護岸整備等の推進および臨海部遊休地の有効活用を推進している。

広島港五日市地区活用

2012年度、企業競争力の強化と陸上輸送コストの削減等を目的に、大手建機メーカーの製造工場が内陸部から臨海部(五日市地区)に移転し、世界最高水準の生産性とコスト競争力を持った生産拠点を目指している。



▲広島港五日市地区

■プロジェクトの課題と今後の取組の方向

東アジア諸国に近接する中国圏の地理的優位性を活かし、国際競争力を支える物流機能の強化が必要である。そのため、バルク貨物輸送船の大型化への対応やシームレスな貨物輸送ネットワークの構築を推進するとともに、物流用地等の確保や土地利用の高度化を図り、国際的な競争力を有する物流基盤の整備・機能強化を推進する。

プロジェクト3

日本海沿岸における北東アジアゲートウェイプロジェクト

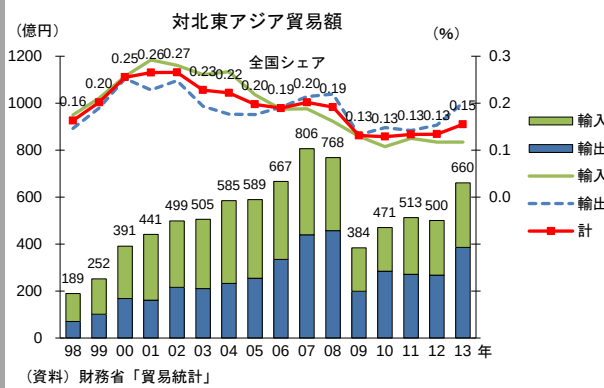
目的・コンセプト

日本海沿岸地域と北東アジア地域との地理的近接性や密接な交流の歴史的背景を活かし、官民の連携による経済・文化交流の深化、交通基盤の整備、定期航路等の維持・充実、拠点都市機能の整備・集積による中国圏の玄関口としてのゲートウェイ機能強化を実施している。

◆具体的取組（１）：北東アジア地域との交流の促進

北東アジア地域との交流の促進のため、地方政府レベルの国際交流の推進やゲートウェイとしての知名度向上を図るとともに、現地での物産展、商談会の開催等による民間の貿易・経済交流の促進、民間の親善交流・文化交流を推進した。

世界不況の影響やロシアでの外国車の輸入関税及び原木の輸出関税引き上げの影響等により、**2009 年は 2007 年のピーク時からほぼ半減している。2010 年以降は徐々に回復傾向となっており、2013 年にはかつてのピーク時直近の水準となっている。**



北東アジア地域自治体連合（NEAR）

北東アジア地域の地方政府による国際交流を増進させ、地域の協働発展と世界平和に寄与するため、1996 年に創設された国際機構である。参加国は日本、中国、韓国、北朝鮮、モンゴル、ロシアの 6 カ国であり、我が国からは鳥取県、島根県、新潟県、富山県、兵庫県、京都府、青森県、山形県、石川県、福井県が加入する。総会が隔年で開催されており、2012 年には中国・寧夏回族自治区銀川市で第 9 回総会が開催され、6 カ国 45 自治体 170 人が参加し、日本からは島根県ほか 5 府県（山形県、新潟県、富山県、京都府、兵庫県）が参加した。

2014 年は 10 月に韓国・全羅南道靈巖郡で第 10 回総会が予定されている。



▲北東アジア地域自治体連合（NEAR）

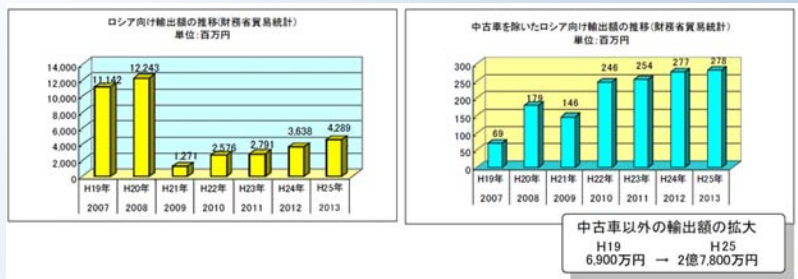
浜田港ロシア貿易拡大プロジェクト

島根県では、地元経済団体等と実行委員会を構成し、北東アジア地域との民間の貿易・経済交流の促進に向けて、2007 年に「ロシア貿易促進プロジェクト」を立ち上げ、官民一体となって浜田港におけるロシア貿易の拡大に向けた取組みを進めている。浜田港におけるロシア貿易は、中古車輸出を中心に急激な成長を続けていたが、ロシアの関税引き上げの影響などにより、2009 年に中古車輸出量は激減した。しかし、2010 年以降は回復傾向を示している。なお、中古車以外の輸出額は年々増加している。

この状況を受けて、現行計画を「浜田港ロシア貿易拡大プロジェクト」に改め、国際 RORO 船航路運航安定化等対策事業により、ロシア向け貨物に対する助成を行った。また、島根とロシアに総合窓口を設置し、双方向でスピード感のあるビジネスができるよう、ロシアビジネス支援体制の強化を図った。2013 年度には複合一貫輸送による初のモスクワ向け食品輸出を実施し、サービスの実用化に弾みをつけた。また県外貨物の取り込みのため、岡山県企業を対象とした経済ミッションを 2 回実施した。さらに、ロシア最大の食品見本市に出店し、新規市場開拓の足がかりを作った。



▲浜田港での中古車輸出

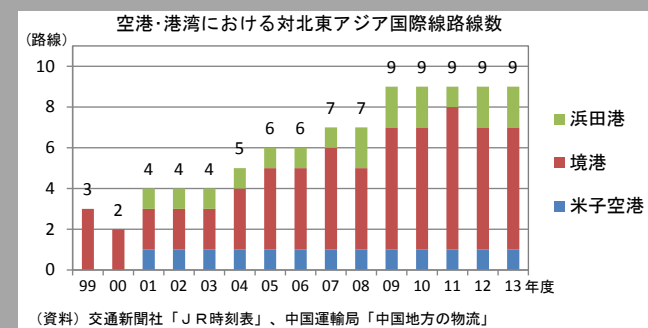


▲浜田港での国際貿易の状況

◆具体的取組（２）：北東アジア交流を支える交通基盤の強化

北東アジア交流を支える交通基盤の強化のため、韓国・中国・ロシア極東地域との経済交流や貿易を支える国際路線及び定期航路の維持・充実を図った。

2009 年度には境港と韓国・東海、ロシア・ウラジオストクを結ぶ定期貨客船が就航し、北東アジアのゲートウェイ機能が強化された。このような空路・航路の新設等に伴い、**鳥取、島根両県の空港・港湾における対北東アジア国際線の路線数は、着実な増加傾向を示していたが、2013 年度は 9 路線と 2009 年度以降、横ばいとなっている。**



米子ーソウル便の利用促進を通じた路線の維持・拡充

鳥取県では、米子ーソウル国際定期便の利用促進を図るため、アジアナ航空に対して米子空港の着陸料、施設使用料等の経費を支援するとともに山陰両県の官民団体で組織する山陰国際観光協議会の一員として積極的に利用促進事業を推進している。

2013 年度は、山陰国際観光協議会の国際定期航路利用促進委員会の開催の他、パスポート取得経費支援、グループ旅行支援など日本人利用者への支援等を実施した。また年間を通して韓国観光情報・利用啓発にかかる情報発信を行うとともに、ソウル便利用の旅行商品を造成した旅行会社等への支援を行った。さらに、ソウル便を利用した県内 1 泊以上の旅行商品を造成した海外旅行会社への支援を行った。

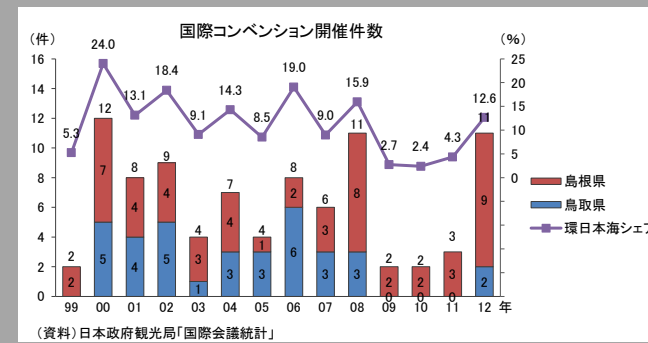


▲山陰国際観光協議会

◆具体的取組（３）：日本海側における拠点都市機能の強化

北東アジアとの交流や日本海沿岸地域における自立した拠点都市圏を形成するため、環日本海の拠点都市間の交流と発展方策についての検討会議の開催支援等を行った。

鳥取、島根両県における国際コンベンション開催件数は、2008 年まで環日本海地域におけるシェアは 10～20%程度で推移していたが、2009 年に世界不況の影響で激減した。**2012 年はかつての水準近くまで回復し、シェアも 12.6%と高まった。**



■プロジェクトの課題と今後の取組の方向

日本海に面するという地政的条件を活かした山陰の地域振興を図るため、経済交流面では、落ち込んだ対北東アジアとの貿易額の回復が重要である。そのため、市場開拓の取組等を推進するとともに、海空の国際航路の維持・充実、インバウンドの増加対策や多様な交流を推進する。

環日本海拠点都市会議の開催

北東アジアとの交流や日本海沿岸地域における自立した拠点都市圏を形成するため、1994 年より毎年、各都市首長が一堂に会する「環日本海拠点都市会議」の第 19 回会議が、2013 年にロシア沿海地方のウラジオストク市にて開催された。日本、韓国、中国、ロシアの 4 カ国 10 都市が参加（日本からは鳥取市、米子市、境港市が参加）し、「観光・物流の活性化に向けた環日本海における航海・航空路線の発展」をテーマに、環日本海圏域の一体的な発展のための具体的な方策を協議した。



▲参加者による記念写真



▲鳥取副市長の発表

プロジェクト4

基幹的交通・情報通信ネットワーク整備プロジェクト

目的・コンセプト

分散型の地域構造を活かして、産業の国際競争力強化、広域的な連携による観光の振興、都市と中山間地域等の交流・連携等や、国内外との交流・連携を促進するため、総合交通体系の構築やシームレスなネットワーク形成の視点に立った交通ネットワークの整備・充実の推進、産業・生活活動や中山間地域等の交流・連携を支える情報通信ネットワークの整備等を実施している。

◆具体的取組（１）：広域的な幹線道路ネットワークの整備と利活用

産業の国際競争力強化、広域的な連携による観光の振興、都市と中山間地域等の交流・連携等や、国内外との交流・連携を促進するため、高規格幹線道路、地域高規格道路等の整備を推進した。

中国地方における高規格幹線道路は、中国横断自動車道尾道松江線（吉舎 IC～三次東 JCT・IC）、山陰道の鳥取 IC～鳥取西 IC、赤碓中山 IC～名和 IC、湯里 IC～石見福光 IC が供用した。

山陰道整備の進展

鳥取 IC～鳥取西 IC（延長 1.8km）が 2013 年 12 月 14 日に開通し、全線開通した鳥取道と山陰道の接続が図られた。これにより鳥取空港のアクセス向上や交通量の分散効果が期待されている。

赤碓中山 IC～名和 IC（延長 8.6km）が 2013 年 12 月 21 日に開通した。これにより鳥取県琴浦町から島根県出雲市間の延長約 104km が自動車専用道路で繋がることになり、冬期道路交通の信頼性の向上や観光地間の連携強化が期待されている。本事業により、倉吉市から米子市への所要時間が 7 分短縮され、第三次救急医療施設へ 1 時間以内での搬送が可能となった。



湯里 IC～石見福光 IC（延長 5.9km）が 2014 年 3 月 15 日に開通した。これにより国道 9 号の災害による通行止めの際の代替路の確保や、道路の安全性の向上、物流活動の利便性向上等が期待されている。



中国横断自動車道尾道松江線（吉舎 IC～三次東 JCT・IC）開通

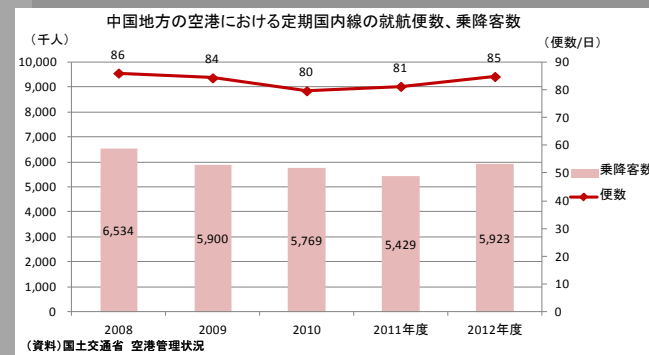
国土交通省では、広域的な幹線道路ネットワークの整備を推進するため、中国横断自動車道尾道松江線の整備を推進し、2014 年 3 月 30 日に吉舎 IC～三次東 JCT・IC（延長 10.3km）が開通した。今回の開通により、断面交通の 3～4 割程度が尾道松江線を利用するようになった。



◆具体的取組（２）：広域的な公共交通ネットワークの充実

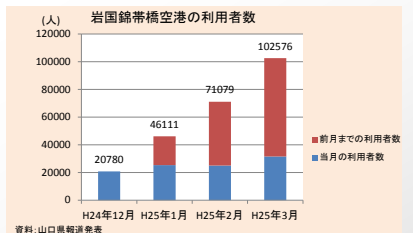
広域的な公共交通ネットワークの充実のため民間航空を再開した岩国錦帯橋空港において、東京便の運行を進めている。

中国地方の空港における定期国内線の就航便数は減少傾向にあったが、**2012 年度は 85 便/日と回復傾向が見られる。また、乗降客数も 5,923 千人と増加した。**



岩国錦帯橋空港の利用状況

2012 年 12 月 13 日に岩国錦帯橋空港として開港し、東京便が 4 便/日運航している。2014 年 4 月末までの平均搭乗率は 69.1%で、2013 年度の搭乗者数は国の需要予測（35 万人）を上回る 35 万 1,846 人で、好調を維持している。



▲空港の利用者数

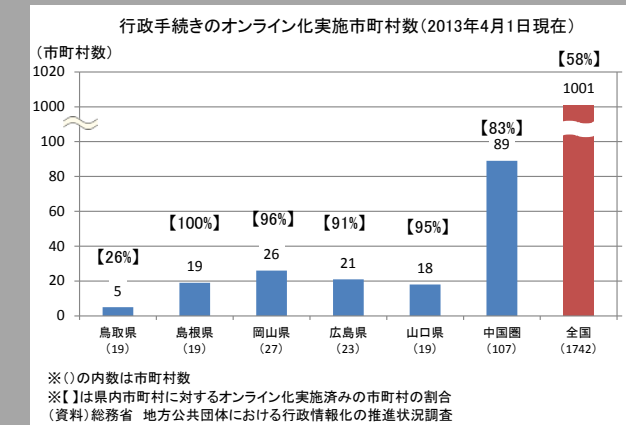


▲空港外観（航空写真）

◆具体的取組（３）：暮らしの多様化に対応した情報通信ネットワークの整備

産業・生活や、中山間地域等の交流・連携を支えるため、公共情報通信ネットワークの整備・活用や電子自治体化を推進した。

中国圏の 2013 年度における行政手続きのオンライン化実施市町村数は、**89 市町村と前年に比べ 6 市町村ほど増加しており、実施率は 83%と全国平均を大きく上回っている。**



岡山情報ハイウェイ広域ネットワーク化事業

岡山県では、県内外の広域連携に必要な情報通信ネットワークの構築を図るため、岡山県と鳥取県の情報ハイウェイを複数ルートで接続している。2013 年度は岡山情報ハイウェイと鳥取情報ハイウェイの相互接続機能を利用して、岡山県のデータセンターに鳥取県が保有する一部データのバックアップを補完した。災害等発生時における情報発信等に関する相互支援について、2014 年 1 月 16 日に協定を締結した。



▲鳥取県・岡山県の ICT 基盤の概要

■プロジェクトの課題と今後の取組の方向

分散型の地域構造である中国圏においては、産業の国際競争力強化、広域的な連携による観光の振興、都市と中山間地域等の交流・連携などを図ることが必要である。このため、引き続き基幹的交通ネットワークの整備及び基幹的交通ネットワークへのアクセス整備を推進するとともに、全国と比較して低い水準にある空港の利用者数の増加を図る。

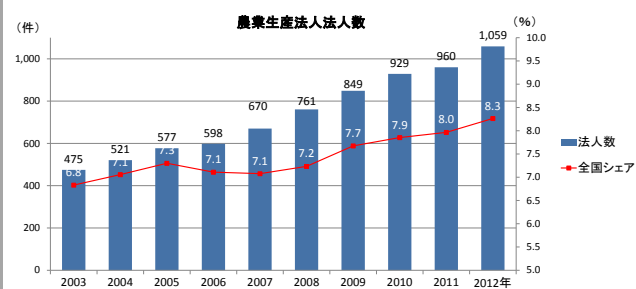
目的・コンセプト

中山間地域等の主産業ともいえる農林水産業の持続的発展のため、担い手の育成や農林水産業への新規就業の支援、生産・流通基盤の整備や維持保全、売れる農林水産物・加工品づくりやブランドの形成、農山漁村体験、グリーンツーリズム等や農林水産資源を活用したバイオマスエネルギー等の新たな産業の育成、中山間地域等の多面的機能の維持・保全・再生等の取組を実施している。

◆具体的取組（１）：過疎・高齢化の進行等に対応した担い手の育成・確保

農業の担い手を確保するため、農業生産法人、集落営農組織の設立支援や農業外企業等の農業参入の促進、新規就農者の育成事業等を実施した。

農業の担い手の育成・確保に向けて、農業生産法人法人数は、**2012 年は 2003 年の 475 件から 1,059 件へと大きく増加しており、全国シェアも 8.3%と増加傾向となっている。**



新規就農者に対する支援

鳥取県では新規就農者の確保・育成を図るため、(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構が UIJ ターン者等を研修生として雇用して実施する実践研修に要する経費を助成し、担い手として育成を図っており、2013 年度までの 5 年間で 86 名が研修し、61 名が県内就農した。

また、就農初期段階には、機械施設整備の助成を行うとともに、就農応援交付金制度により新規就農者の負担軽減を目的とした支援を行っており 2013 年度には 19 名が活用した。

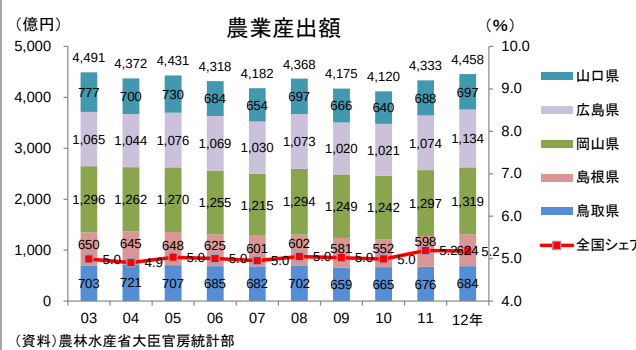


▲新規就農者を対象とした研修の様子

◆具体的取組（２）：生産性及び食料自給力の向上に資する生産基盤の整備と経営高度化

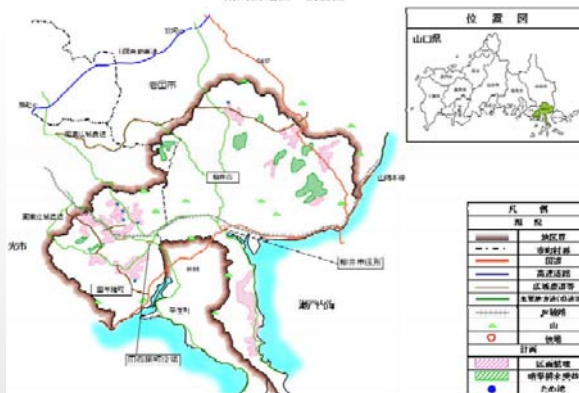
地域農業の持続的発展と経営の安定等を図るため、農地の区画整理等の生産基盤の整備を推進するとともに、経営の高度化促進を図った。

2012 年の農業産出額は、4,458 億円と**前年より 125 億円増加**している。全国シェアはほぼ横ばいで推移している。



国営緊急農地再編整備事業「南周防地区」

山口県東南部に位置する水田地帯において、区画整理と併せて暗渠排水等の事業を行い、生産性の高い基盤の形成を通じ、耕作放棄地の解消・発生防止や農業振興を基幹とした地域の活性化を図る事業である。南周防地区(柳井市、光市、田布施町)の受益面積は 446ha, 受益者数は 1,169 人である。

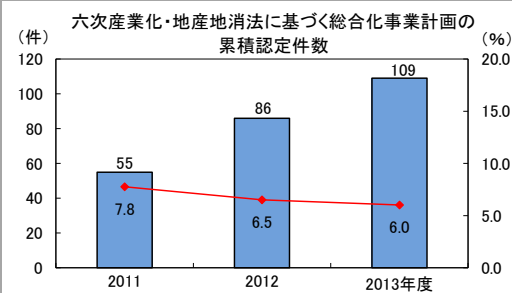


▲南周防地区概要図

◆具体的取組（３）：売れる農林水産物・加工品づくり

売れる農林水産物・加工品づくりのため、地産地消の取組や地域ブランド形成、農商工連携による新たな加工技術の導入、高付加価値食品等の開発、販路開拓を推進した。

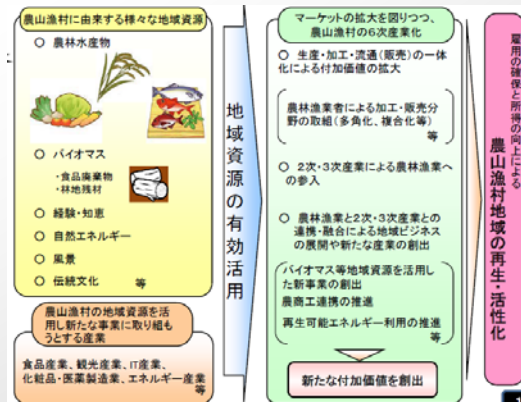
農林水産省は 2011 年 3 月に施行された六次産業化・地産地消法に基づき、農林水産物等の特色を活かしつつ、1 次産業から 2 次・3 次産業を通じて消費者までをつなぐ 6 次産業化に取り組む農林漁業者等の事業計画(総合化事業計画)の認定を進めている。中国圏の 2013 年度の累積認定件数は 109 件と着実に増加しているが、全国シェアは低下傾向にある。



(資料)農林水産省ホームページ

6 次産業化の取組

2011 年の六次産業化・地産地消法の施行に基づき、農林水産物の生産・加工・流通(販売)の一体化による付加価値の向上と、1 次産業と 2 次・3 次産業の融合による地域ビジネスの展開及び新たな産業の創出を推進する取組として、2013 年度は 25 件の総合化事業計画を認定した。



▲6 次産業化の考え方

◆具体的取組（４）：農山漁村の地域資源を活用した交流及び新たな産業振興の促進

農山漁村の地域資源を活用した交流及び新たな産業振興のため、体験型・滞在型ツーリズムによる都市部からの集客の促進を図った。

やまぐちスロー・ツーリズム推進事業

山口県では、体験型・滞在型ツーリズムによる都市部からの集客を促進するため、「やまぐちスロー・ツーリズム」として、総合的・戦略的に推進している。(事業期間：2007 年度～)

2013 年度は、体験型教育旅行を活用した受入体制づくりとして、「体験型教育旅行の受入(7 地域・30 校・3,852 人)」、「農林漁家民宿の新規開業(5 軒・計 24 軒)」を実施した。



▲体験型教育旅行

◆具体的取組（５）：森林・里山・農地の多面的機能の維持・保全・再生

良好な農山漁村環境の形成や環境を重視した農林水産業を目指すため、里地里山の再生に関する取組の支援や森林環境教育を推進した。

農地の維持・保全に貢献した活動組織の表彰

中国四国農政局では、持続可能な地域づくりを目指す組織に対して、「農地・水保全管理対策中国四国農政局長賞」の表彰を実施しており、2013 年度は中国圏の中から、広島県世羅町の「黒淵農地と水を守る会」と山口県阿武町の「福の里農地守り隊」が最優秀賞を受賞した。



▲福の里農地守り隊



▲黒淵農地と水を守る会

■プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏は、耕地面積に占める中山間地域等の割合が高い地形条件の下、他圏域と比較して高齢化が早く進行し、耕作放棄地率は全国平均の 2 倍で、耕地利用率も低いこと等を受け、担い手の育成と農地の集約等生産基盤の強化が緊急の課題である。また、農山漁村の雇用の確保と所得の向上を図るため、農山漁村に由来する地域資源を活用した 6 次産業化や農商工等連携による農林水産物の加工等を通じた農林水産業の高付加価値化等の取組を推進するとともに、森林・里山・農地の多面的機能の維持向上を図る取組を進める。

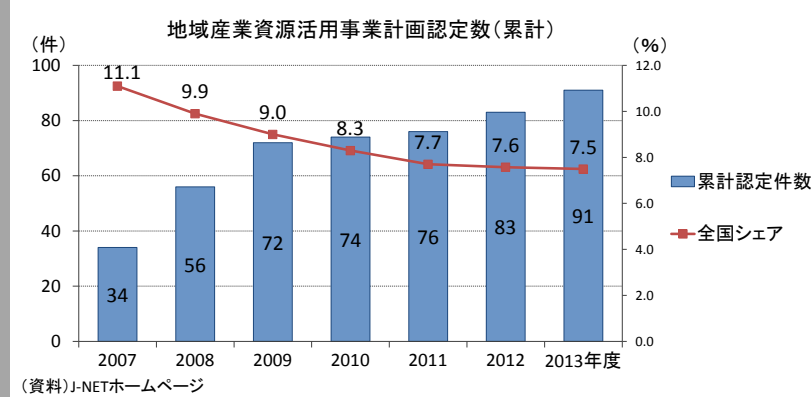
目的・コンセプト

中山間地域等を中心とした地域経済の持続性を維持するため、和紙、筆、絣等の産地の技術や観光資源等、中国圏固有の優位性のある地域資源を活用した新商品・新サービスの開発・市場化を総合的に支援し、地域産業の核となる新事業の創出を図る。

◆具体的取組（１）：産学官連携や商業・サービス業の専門家を活用した新商品・新サービス開発支援

中山間地域等を中心とした地域経済の持続性を維持するため、新製品・新サービス開発促進や地域資源を活かしたマーケティング等、効果的な商品開発の支援を行った。

中国圏では、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発・市場化を進めており、中小企業地域資源活用促進法に基づき認定を受けた事業計画数は、**2013 年度末には 91 件と着実に増加しているが、全国シェアは 7.5%と低下傾向**である。



地域資源活用プロジェクト

中国経済産業局では、地域資源を活かした専門家の支援による効果的な商品開発の促進を図るため、「地域資源活用プロジェクト」を立ち上げ、中小企業による新商品・新サービスの開発、販路開拓の支援を行っている。

2013 年度は、地域の木材や魚介類等を活用した、以下の例のような商品の開発や、販路開拓への支援を行った。



▲美作材を活用した木工製品



▲広島産カキを活用した煎餅



▲島根沖の魚を活用した発酵熟成干物

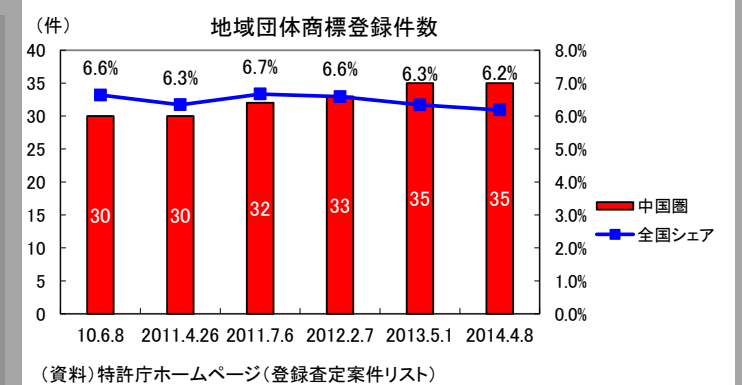


▲須佐の高級ケンサキイカの一夜干し

◆具体的取組（２）：地域資源をまとめた効果的なブランド形成と販売促進

全国市場に向けた地域資源のブランド化と認知度の向上・販売強化を図るため、地域ブランドの認定制度や全国に向けた PR 活動、県産木材の利用促進等を行った。

地域の特産品等に産地の地域名を付した地域団体商標制度が 2006 年に開始されて以来、2014 年 4 月時点の中国圏の地域団体商標登録査定数は **35 件（全国シェアは 6.2%）**となっている。



2013 近畿・中国・四国 B-1 グランプリ

5 月 25、26 日の 2 日間にわたり岡山県津山市で「2013 近畿・中国・四国 B-1 グランプリ in 津山」が開催された。出展したのは全国から集まった 22 の団体で、15 団体が投票対象となり、ゴールドグランプリは「ひるぜん焼きそばすいとん会」が受賞した。来場者数は 2 日間で 71,000 人に上った。



▲閉会式

ザ・広島ブランド認定事業

広島市は、広島の特産品で特に優れたものを「ザ・広島ブランド」として認定し、全国に向けて PR することで知名度をより高め、その消費拡大を図るとともに広島のイメージを向上させ、広島への誘客の促進と広島地域経済の活性化を図る取組を、2007 年度より開始している。2013 年度は、食品 2 品と工芸品等 2 品が認定され、累計で食品 59 品、工芸品等 11 品の合計 70 品となった。



▲かきしぐれ



▲俵むすび

▲エティモロゼグリップ付き
かぎ針セット

▲「広島針」針仕事

■プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏では、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発やブランド化を推進し、中山間地域等の活性化を図る必要がある。そのため、産学官連携や商業・サービス業の専門家の派遣等の支援等を行い、引き続き地域資源活用プロジェクトの推進を図る。

プロジェクト7

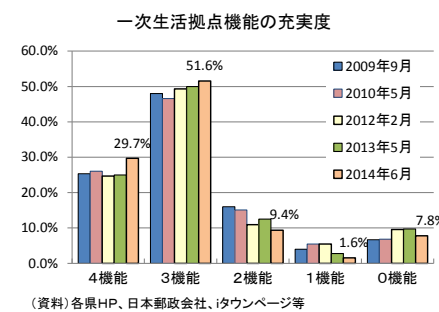
目的・コンセプト

高齢化の進む中山間地域等で集落機能の維持・確保を図るため、生活サービスの利便性を向上させるワンストップ型の生活拠点の整備や交通機能の確保等による拠点や集落のネットワーク化の推進、暮らしを支える生活基盤の充実や共助の仕組み作りを通じた集落コミュニティの強化・再構築、U I Jターン等の都市住民のふるさと回帰を促進する取組を実施している。

◆具体的取組（１）：中山間地域等を支える一次生活拠点機能の充実

集落の基礎的な生活サービスの利便性を向上させるため、地区ごとの課題解決に向けた取組等の支援を行った。

中国圏の中山間地域等は、一次生活拠点機能が3機能以上確保されている小学校区の割合は増加しているが、機能が増えているのではなく、機能数の減少以上に、校区の統廃合が進んでいるため、増加傾向になっている。

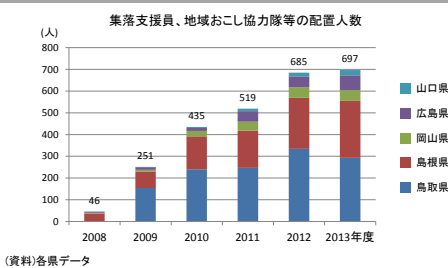


（注１）一次生活拠点機能の4機能とは、商業、医療、福祉、郵便局を指す。

◆具体的取組（４）：集落コミュニティの強化・再構築による共助の仕組みづくり

地域住民による積極的な地域づくり活動を促進するため、集落型NPOの構築や地域自治活動を行う住民組織の設置による集落コミュニティの再構築の支援、外部からの見守り支援等を進めた。

中国圏の集落支援員、地域おこし協力隊等の配置人数は **2008年度から2009年度にかけて大幅に増加し、その後も増加し続けており、2013年度には697人となった。** 県別にみると、鳥取県・島根県が大きなシェアとなっている。



島根の未来実現事業（中山間地域総合対策の推進）

島根県では、公民館等の範囲（地区）を基本単位として、地域運営を担う仕組みづくりや組織づくりの支援を実施した。

2013年度は状況が厳しい地区を「現場支援地区」として認定し、課題解決のサポートに取り組んだ。前年度に整備した「しまねの郷づくりカルテ」は、インターネットでみれるシステムを構築し運用するとともに、「しまね郷づくり応援サイト」を構築した。



▲しまねの郷づくりカルテ

おかやま元気！集落支援事業

岡山県では、小学校区、大字等の単位で新たな地域運営組織「おかやま元気！集落」を設け、集落機能の維持・強化に取組み、中山間地域等の活性化の原動力と位置づけ、その活動を支援した。

2014年3月末時点で「おかやま！元気集落」は44地域となった。



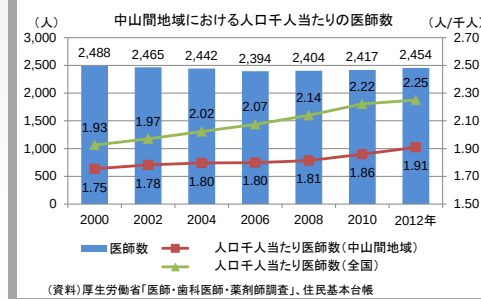
▲津山市「新加茂」地区が実施した自然を活かした交流事業の様子

中山間地域・島しょ部における多面的機能の保全・活用と暮らし安心プロジェクト

◆具体的取組（２）：医療・福祉ネットワークの充実

医療と介護・福祉の連携強化等、地域包括ケアシステムを充実するため、医師確保のための奨学金貸与事業やドクターヘリの導入による救急医療の充実を図った。

2012年の人口千人当たりの医師数は、**前年と比較すると微増傾向にあるが、全国平均との格差は拡大する傾向にある。**また、中国圏内でも人口規模の大きい都市部と中山間地域等とでは格差が大きい。



中国地方知事会によるドクターヘリ広域連携に係る協定締結

ドクターヘリの導入による地域医療の充実、災害・事故現場での救命率向上を目的として、中国地方5県及び4基地病院は2013年1月に「中国地方5県ドクターヘリ広域連携に係る基本協定」を締結した。

2013年5月より県境を越えた乗り入れ（広島県ドクターヘリの島根県西部地域と山口県東部地域への乗り入れ、山口県ドクターヘリの島根県西部地域への乗り入れ）が開始された。

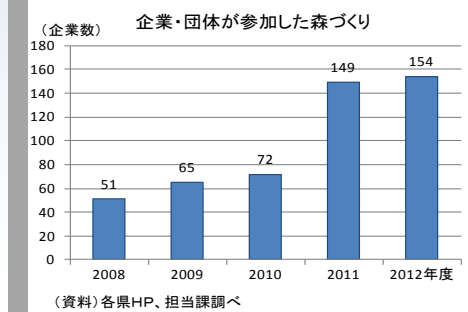


▲基本協定締結式

◆具体的取組（５）：中山間地域等の多面的機能の保全と活用

中山間地域等の多面的機能を維持・保全・再生するため、企業の力を活用した取組や、U I Jターン・二地域居住・定住促進を図った。

中山間地域等の多面的機能を維持するため、都市との連携が求められている中で、地域の森林管理に企業・団体が参画する取組が増えており、**2012年度は154件**となっている。



ふるさと島根定住推進事業

島根県では、雇用情勢の変化やU Iターン希望者の幅広いニーズに対応するため、ふるさと島根定住財団を中心に、市町村や民間団体と連携したU Iターンを促進するための施策を強化している。

2013年度は、定住に関する情報提供・相談のほか、しまね暮らし体験事業（助成21件）や、U Iターンのための島根の産業体験事業（実績1,495人）、無料職業紹介（就職決定者125人）や、U Iターン住まい相談（成立件数42件）などを実施した。

■プロジェクトの課題と今後の取組の方向

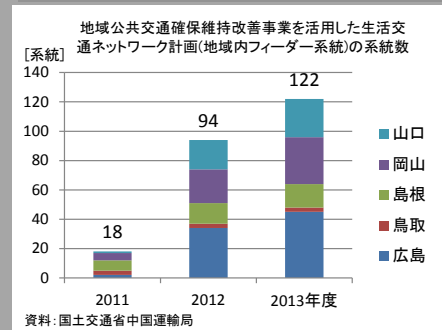
中国圏は小規模高齢化集落が数多く分布しているため、中山間地域等の生活機能を確保することが強く求められている。このため、引き続き一次生活機能の充実を進め、医療圏単位での医師数の確保を図るとともに、移動販売等のソフト施策や、交通対策、コミュニティ対策等も含めた複合的な対応を推進し、都市部との生活サービスの格差の解消を図っていく。また、森林・里山・農地の多面的機能を維持するため、都市と中山間地域等との連携等による対策を進めていく。

更なる広域連携強化の観点からは、中山間地域等の地域経営に携わる人材育成プログラムの確立等を行う機能の確保が求められ、これらの取組についても進めていく。

◆具体的取組（３）：地域の実情に応じた交通機能の確保と情報通信環境の充実

地域住民の移動手段の確保のため、地域のニーズに応じた公共交通の活性化・再生の取組を推進した。

生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域公共交通の確保・維持・改善を支援することを目的として、地域公共交通確保維持改善事業が2011年度に創設された。**中国地方では、2013年度時点で122系統の生活交通ネットワーク計画（地域内フィーダー系統）を策定している。**



地域公共交通確保維持改善事業

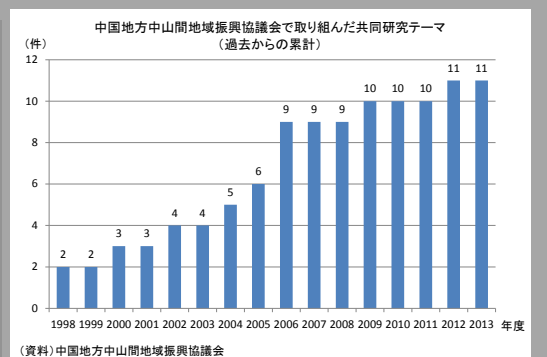
中国運輸局は生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に応じた公共交通の活性化・再生の取組推進を図るため、バリアフリー化の促進や公共交通調査事業に取り組んだ。

2012年度は、地域公共交通確保維持事業（40協議会等）、地域公共交通バリア解消促進等事業（20協議会等）、地域公共交通調査事業（5協議会等）等を実施した。このうち、山口県萩市の離島である大島の離島航路構造改革補助事業においては、公設民営での新船建造による航路事業者の経費削減と、建造新船のフェリー化による航路活性化等が期待されている。

◆具体的取組（６）：中山間地域等の暮らし安心向上を目指した調査研究の推進

中山間地域の振興のため、「中国地方中山間地域振興協議会」等で実践的な研究、調査を行った。

中国地方中山間地域振興協議会では、中国地方の中山間地域等に共通する課題の解決や、コミュニティを幅広くつなぐ組織・拠点づくりなどをテーマとして振興策の研究・研修などを進めており、**1998年度の設置以来、共同研究テーマ数は2013年度時点の累計で11件**となっている。



中国地方学生フォーラム 2013in 神石高原町

中国地方学生フォーラムは、中山間地域の暮らしや環境を理解し、交流することで「人と人」とのネットワークが生まれ、学校や地域で研修、実践してきた中から中山間地域を持続可能な地域に再生するための方策を考える場として開催されてきた。2013年は11月30日、12月1日の2日間にわたって、広島県神石高原町で開催され、5地区でのフィールドワークとそのとりまとめなどを行った。中国地方の13大学・短大からの参加があった。

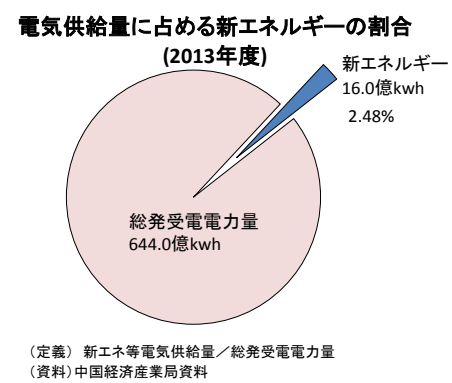
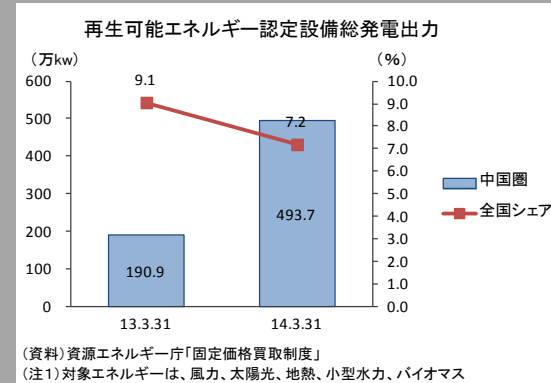
目的・コンセプト

中国圏のポテンシャルを活かし、地球温暖化対策としての温室効果ガス削減の一層の推進、自然エネルギーの導入や水素エネルギー利用の推進のほか、エネルギー源の多様化・分散化、省資源・省エネルギーの推進、環境負荷の小さい都市・地域構造の実現に向けた調査・研究の推進など、低炭素・循環型の地域づくりに向けた取組を実施している。

◆具体的取組（１）：自然・産業資源等の活用によるエネルギー源の多様化・分散化の推進

エネルギー源の多様化、分散化を図るため、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用の推進やバイオマスの有効活用の推進を図った。

2013年度の再生可能エネルギー認定設備総発電出力は493.7万kwで、前年に比べ大幅に増加した。全国シェアはやや低下したものの7.2%を占めている。新エネルギーによる電気供給量は16.0億kwhであり、これは総電気供給量の2.48%を占める。



地域還元型再生可能エネルギー導入事業（広島県）

再生可能エネルギーの普及拡大に向け、県と中電グループが共同で実施するメガソーラー発電事業の事業体として、広島県、中国電力株式会社及び株式会社エネギア・ソリューション・アンド・サービスの三者が、有限責任事業組合（LLP）を設立し、第1期事業として東広島（福富）、竹原、庄原の県有地を活用してメガソーラー事業を進めた。第2期事業と合わせて、約10メガワットを設置し、20年間で約13億円の地域還元を図ることを目標としている。



▲庄原太陽光発電所

◆具体的取組（２）：基礎素材産業を活用したリサイクルの推進

鉄鋼スラグを利用した藻場の再生

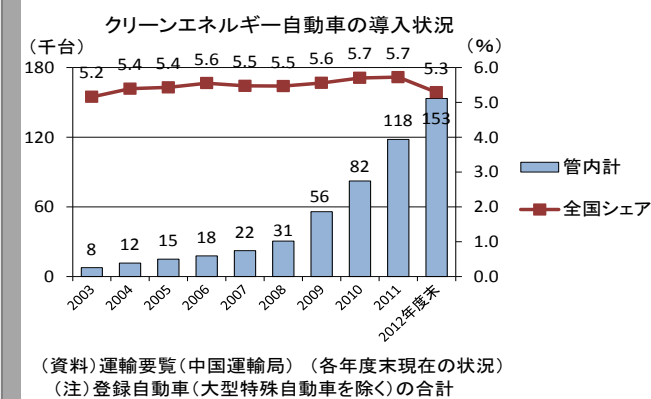
宇部工業高等専門学校と岩国市の神代漁協とは連携して、藻場の減少によって漁獲量が減少している当地において、天然石の代替材料として、鉄鋼スラグ（鉾滓）を使用した事業に、2013年1月より取り組んでいる。アマモ場と既存魚礁との間に、天然石の代替材料として鉄鋼製造工程で副産物として生じる鉄鋼スラグを利用するという実証事業を進めている。

▲JFEスチール(株)の鉄鋼スラグ
(資料) JFEスチール(株)HP

◆具体的取組（３）：環境負荷低減型の地域づくり

環境負荷の小さい都市・地域構造の実現のため、環境負荷の小さいEV車（電気自動車）等の充電インフラ等の環境整備や公共交通利用促進等のモビリティマネジメントの実施、リサイクル産業の育成等を推進した。

中国圏のクリーンエネルギー自動車数は、HV車、CNG車、電気自動車を主体として年々増加している。**2012年度末のクリーンエネルギー自動車数は約15万3千台となっており、全国シェアは5.3%**となっている。



マイカー乗るまァデー推進事業

広島市では、地球温暖化防止の取組を推進していくために、毎月2・12・22日をマイカー乗るまァデーとし、できるだけマイカーの利用を控えて、徒歩や自転車、公共交通機関を利用するなどの環境に優しい交通行動の実践を広く呼びかけている。

2013年度は、商業施設との連携による交通系ICカードを活用した公共交通利用促進キャンペーンや、8件の交通・環境関連イベントにおける広報・啓発活動、市内小学校3校に對しての「交通と環境」学習等を実施した。



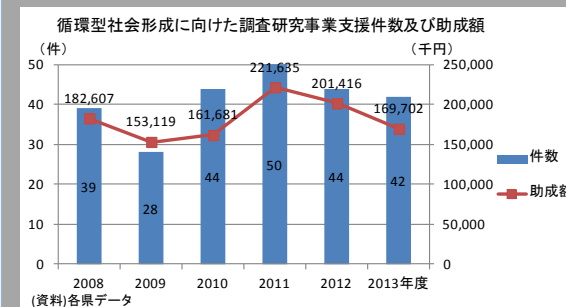
▲広告での呼びかけ

▲イベント風景

◆具体的取組（４）：低炭素・循環型社会に向けた調査・研究の推進

地域ポテンシャルを活かした低炭素・循環型社会の実現に向け、水素をはじめとした新エネルギーの利活用に關する調査研究を推進した。

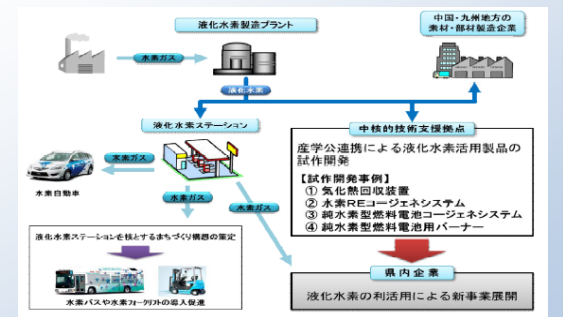
中国圏の循環型社会形成に向けた調査研究事業支援件数及び助成額は、**2009年度に大きく減少しているものの、2010年度以降は増加し、2012年度は前年よりも減少したものの40件を上回っている。**



水素等環境関連産業育成・集積戦略(山口県)

山口県では、コンビナート生成の水素を活かした「水素先進県」の実現を目指し、液化水素ステーションの誘致、水素利活用による産業振興、水素利活用による地域づくりに係る取り組みを進めている。

2013年度は新たに、液化水素製造プラントが周南市で稼働し、これを契機に同市への「液化水素ステーション」の誘致に取り組むとともに、液化水素関連製品等の開発を進めた。また、周南市では、水素ステーションを核とした水素利活用によるまちづくりに向けた検討を開始した。



▲事業の概要

■プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏では、山陰沿岸の風力、瀬戸内海沿岸の太陽光、中国山地の森林資源、小型水力発電など、地域資源を活かした自然エネルギーの活用が全国的にも顕著である。引き続き、地域の特性を活かした新エネルギーの普及、開発支援、それらの広域連携強化や交通面を含む低炭素化の各種取組の推進など総合的に取り組み、経済・産業の発展と環境負荷の低減の両立を図る取組を継続していく。

プロジェクト9

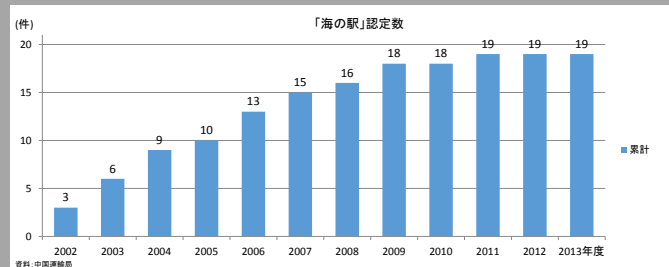
目的・コンセプト

瀬戸内海を基軸とした近畿・四国・九州圏との広域連携を強化し、交通体系の再構築、失われた干潟、藻場の再生や災害等により荒廃した山の修復等の環境創造を推進するとともに、瀬戸内海の景観、歴史、文化、食、街並み等を活用した魅力発信や瀬戸内海ブランドの構築、離島地域等の振興、地震、津波に対応した防災ネットワークの整備等の取組を実施している。

◆具体的取組（１）：瀬戸内海の魅力を守り、伝える体制の強化

瀬戸内海沿岸の107市町村、11府県及び9国土交通省関係地方支分部局が参加する「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」が、クルーズ船による瀬戸内海観光のPRや環境保全活動、情報発信活動を展開している。

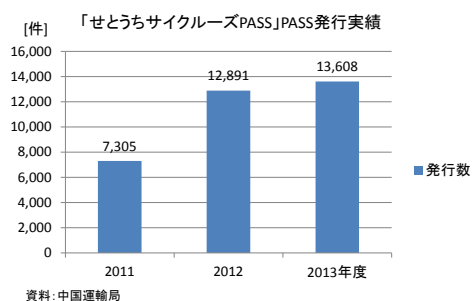
中国地方の瀬戸内海における「海の駅」認定数の累計は、**2013年度末時点で19件**となっている。



◆具体的取組（４）：瀬戸内海の交流促進とブランドの構築

瀬戸内海クルーズ観光や瀬戸内海スローツーリズムの振興のため、広域連携によるクルーズ船誘致や旅行会社やメディアを対象としたPR活動を実施した。

「せとうちサイクルーズPASS」の発行実績は、利用エリアの拡大等もあり、**2013年度は13,608件と前年と比較し、増加している。**



瀬戸内ブランドプロジェクト

2013年4月に瀬戸内7県が設立した瀬戸内ブランド推進連合では、瀬戸内海地域のブランド化による交流人口の拡大を目指した取組等を開始した。

2013年度は情報発信に力を入れており、瀬戸内海の魅力を、景色、島、橋、魚介類、果物、郷土料理、名所、旧跡、文化などのテーマで整理した「瀬戸内アーカイブ」をインターネット上に構築した。



▲テーマ別の情報発信

瀬戸内海の保全・活用プロジェクト

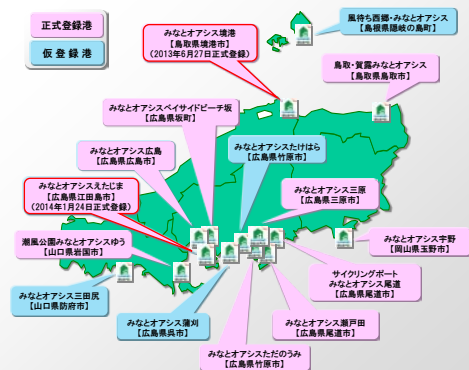
◆具体的取組（２）：航路を始めとする交通体系の再構築

地理的に不利な条件におかれている離島地域等の振興のため、瀬戸内海航路体系の再構築や「みなとオアシス」を中心とした、みなとの交流拠点機能の強化を図った。

地域交流拠点「みなとオアシス」

海浜・旅客ターミナル・広場など「みなと」の施設やスペースを活用した地域交流拠点に対し、地方整備局長が認定登録を行い、様々な支援により、「みなと」を地域の方々や観光客など多くの人が気軽に立ち寄り交流する憩いの場、いわゆる「オアシス」として活用するものであり、地域のニーズを反映し、構想段階から運営・維持管理段階まで、住民の皆さんに参加してもらい、作り上げていくことが大きな特色となっている。

中国地方では2013年度に新たに2箇所（みなとオアシス境港、みなとオアシスえたじま）が正式登録された。これにより中国地方のみなとオアシスは15港となった。



▲中国地方のみなとオアシス

◆具体的取組（５）：瀬戸内海の魅力を活かす離島地域等の振興

瀬戸内海の離島地域をはじめとする中山間地域の活性化を図るため、二地域居住やU・Iターンにもつながる都市住民等との交流促進事業を実施した。

「おかやま交流・定住フェア」及び「おかやま晴れの国ぐらしセミナー＆相談会」の開催

移住先として岡山県の人気が高まっていることから、東京・大阪で総合的な相談会を開催するなど、晴れの国おかやまでの暮らしの魅力を積極的にPRするとともに、地域一体となった受入体制の拡大・普及を図ること等により、本県への移住を強力に促進し、中山間地域等の活性化を図った。

「おかやま交流・定住フェア」

移住を考え始めている方など幅広い方を対象として、多くの方に「晴れの国ぐらし」の魅力を発信するとともに、総合的な相談の場を提供した。

「おかやま晴れの国ぐらしセミナー＆相談会」

移住先として岡山県に興味を持っている方を対象として、先輩移住者との意見交換や希望者のニーズに添ったきめ細かな相談により、本県への移住に向けた思いを深めていただいた。



▲東京会場

■プロジェクトの課題と今後の取組の方向

瀬戸内海地域の交流促進とブランドの構築を目指し、広域的なイベントの実施やブランド化の取り組みを進めるとともに、瀬戸内海の魅力を発信するシンボリックな存在であるクルーズの振興を図ることを目指し、クルーズ客船の寄港を推進する。また、これらの取組を広域的な防災ネットワークに活用する。さらに、各関係機関が連携し、河川ごみ、漂流・漂着ごみ、海底ごみなどのごみ対策の情報共有化を図り、発生源対策等の取組を推進するとともに、干潟・藻場の再生を通じた環境保全と創造を図る取組を推進する。

◆具体的取組（３）：協働による瀬戸内海の環境保全と創造

瀬戸内海の自然環境や景観の保全・創造のため、干潟・藻場の保全・再生、生物多様性の保全計画の策定のほか多様な主体の参加・協働による環境美化・清掃活動を実施した。

豊かな自然を育む里海づくり（岡山県）

瀬戸内海の沿岸域に広がる藻場や干潟は、魚介類の産卵場や幼稚魚の育成場として重要な機能を持っている。そこに生息する海草や貝類は、海水中の窒素や有機物等を利用するため、海水を浄化する役割を果たしている。岡山県では、備前市の日生海域などにおいてアマモ（海草）の生育環境を創出するための浅場造成とそこでのアマモの種子供給に長年取り組んでおり、一時は12haまで減少した日生海域のアマモ場は、現在200ha以上に回復している。また、造成したアマモ場は魚介類の産卵場として機能していることも判明している。

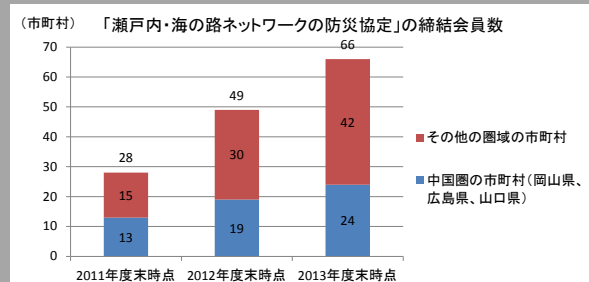


▲アマモに産み付けられたイカの卵塊

◆具体的取組（６）：瀬戸内海を活用した防災ネットワークの整備

他圏域と接する瀬戸内海を活用した防災ネットワークの形成のため、平時は海の路を通じた交流・連携を図りつつ、災害発生時に相互に救援協力し、応急及び復旧対策を遂行する防災協定の締結を推進している。

「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」の防災協定の締結会員数は、**2013年度末時点で66市町村となり、前年度末と比べ大きく増加した。**



瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会（防災協定）

中国地方整備局では、平素より相互に海の路を通じた交流・連携の推進を図りつつ、地震等による災害が発生し、被災した会員独自では十分な応急対応ができない場合に、主に海の路を介した連携により、相互に救援協力し、被災した会員の応急及び復旧対策を円滑に遂行することを目的として「瀬戸内・海の路ネットワーク災害時相互応援に関する協定」（通称：海ネット協定）を市町村間で締結している。

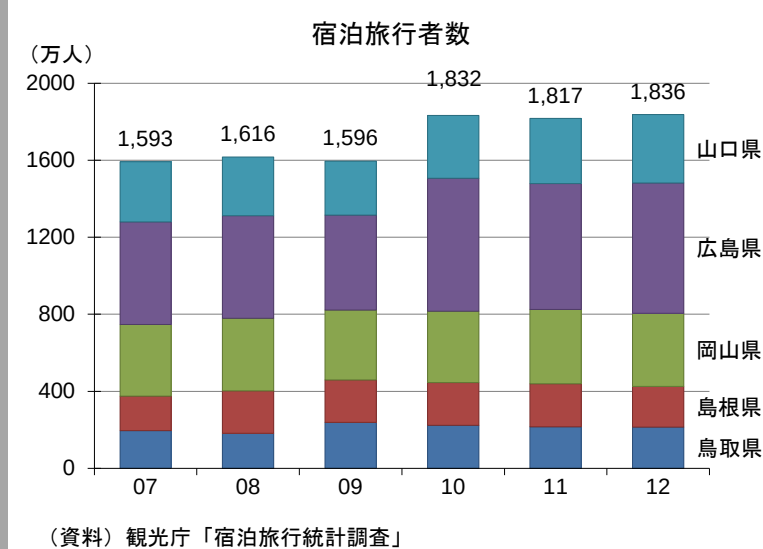
目的・コンセプト

中国圏が一体となった広域的な連携による観光振興のため、中国圏ならではの魅力を活かした観光ルート・メニューの充実、東アジア地域等からの誘客を重点対象とした国際競争力のある新たな観光商品の開発、海外へ向けた情報発信や、受入体制の充実強化を図るとともに、世界文化遺産に代表される個性と魅力ある歴史・文化・自然の保存・継承、創造と情報発信等を実施している。

◆具体的取組（１）：魅力ある観光地の形成とネットワーク化

広域的な連携による観光振興を推進するため、他圏域も含む広域観光ルートの創造や誘客促進等の共同事業、観光圏の整備、必要な道路整備等を行った。

2012 年の中国圏への宿泊旅行者は、**1,836 万人**と前年に比べ微増した。全国シェアは前年と比べ0.3ポイント減少して5.1%となっており、中国圏の人口規模約 5.9%、経済規模約 5.6%からするとやや低い水準にある。



「神楽観光」の振興による地域活性化の取組

「中国地方神楽観光振興協議会」(事務局：中国運輸局)は2012年に設立され、中国地方の神楽を「魅力ある観光資源」の一つと位置づけ、国内外にアピールし、「神楽観光」の振興による地域活性化を図っている。2013年度は、首都圏での神楽上演などによる情報発信や関西圏での神楽観光大使の任命などを行った。また新たな情報発信のツールとして Facebook page を開設し、中国地域各地の神楽情報の発信を開始した。

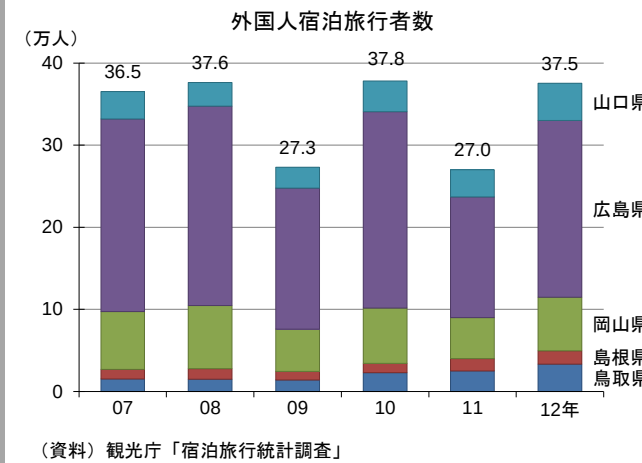


▲Facebook page での情報発信

◆具体的取組（２）：東アジア地域を中心とした外国人観光旅客の来訪の促進

訪日外国人誘致を効果的に進めるため、広域連携による観光 PR 活動や航路、航空路線を利用した商品開発への助成等を行った。

2012 年の外国人宿泊者数は、**37.5 万人**と東日本大震災以前の水準に回復している。



中国地方インバウンドフォーラム

中国地方 5 県では、広域的な国際観光振興の推進を図るため、VJ(ビジット・ジャパン)地方連携事業として韓国、台湾及び中国から中国地方への旅行商品の開発・販売を促進した。2013 年度は、海外旅行エージェンツ 30 社と国内観光関係事業者 110 団体が参加した商談会・視察ツアーを米子市で開催した。

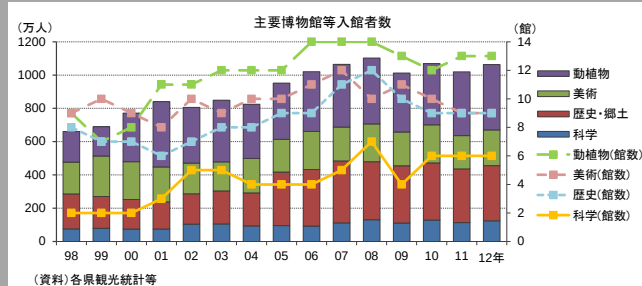


▲ビジット・ジャパン・キャンペーン

◆具体的取組（３）：魅力ある歴史・文化・自然の保存・継承・創造と情報発信

地域の個性、魅力と誇り、愛着を高めるため、三つの世界遺産に代表される歴史・文化、自然資源の保存・活用を進めるとともに、新たな世界遺産登録に向けた取組等を行った。

中国圏における主要博物館等の入館者数は、施設の新設・リニューアル等により、堅調に増加している。2011 年は東日本大震災等の影響もあり減少したが、**2012 年は回復傾向にある。**



明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域

山口県では、世界文化遺産推進室を設置し、世界遺産登録推進協議会(事務局：鹿児島県)のもとで、萩市を始め、「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の構成資産がある 8 県 11 市とともに、平成 27 年度の世界文化遺産登録を目指した取り組みを進めており、2014 年 1 月には国がユネスコ世界遺産委員会に推薦書を提出した。萩エリアでは、萩反射炉、恵美須ヶ鼻造船所跡、大板山たたら製鉄遺跡、萩城下町、松下村塾が構成資産となっている。



▲萩反射炉



▲恵美須ヶ鼻造船所跡

■プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏では、豊富な観光資源を有しながらも、人口・経済規模に比べて宿泊旅行者数の対全国シェアが小さく、特に外国人旅行者については、低水準である。このため、世界遺産をはじめとした圏域内の自然・歴史文化観光資源をつないだ広域観光ルートの形成を図るとともに、スローツーリズム、産業観光、文化観光などのニューツーリズムの振興を推進する。さらに、外国人旅行者の増加に向けて、中国地域観光推進協議会を中心に、中国圏が一体となった取組を展開するとともに、他圏域とも連携しながら、外航クルーズ客船の寄港促進や、国際旅客チャーター便の拡充を推進する。

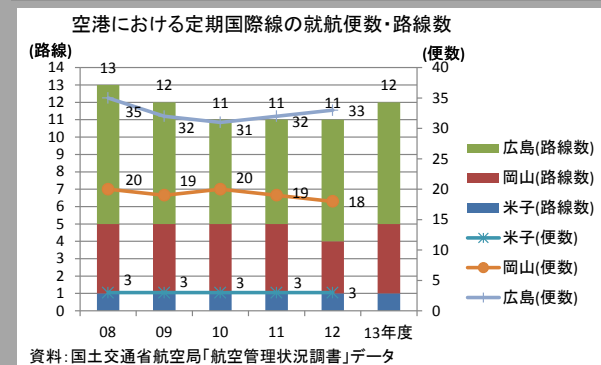
目的・コンセプト

広域ブロックにおける東アジアとの人的交流のゲートウェイを形成するため、近畿圏・九州圏等との機能連携を図りつつ、港湾や空港の機能の強化や高速交通基盤の整備、充実を図っている。また、世界との経済・文化等における人的交流の拡大や多文化共生社会の構築を図るほか、平和・医療支援・災害復興・環境・人材育成等の分野で国際貢献の拡大を推進している。

◆具体的取組（１）：人的交流のゲートウェイ形成に向けた国際交通機能の強化

東アジア等との人的交流のゲートウェイを形成するため、利用促進や連携による定期便・チャーター便の運航を通じた国際航空路線等の維持・拡充を図った。

中国圏の空港における定期国際線の路線数は、**2008年度から2010年度にかけて微減していたが、2013年度は増加した。**また、就航便数はどの空港においても横ばいか微減傾向となっている。路線数、就航便数はともに広島空港が最も多い。



（注１）2013年度の便数については、2013年度データが掲載される『国土交通省航空局「空港管理状況調査」』が2014年12月頃に公表される見込み。

米子ーソウル便の利用促進を通じた路線の維持・拡充

鳥取県では、米子ーソウル便の利用促進を通じた路線の維持・拡充のため、米子空港の着陸料、施設使用料等の経費を支援するとともに、山陰両県の官民団体で組織する山陰国際観光協議会の一員として積極的に利用促進事業を推進している。

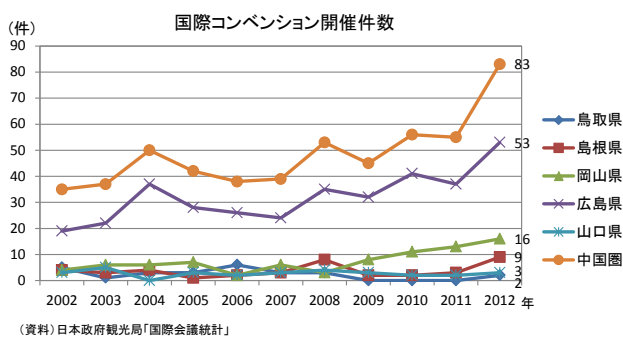


▲パスポート取得経費支援告知チラシ

◆具体的取組（２）：官民が一体となった経済・文化国際交流の推進

世界との経済・文化等における人的交流の拡大のため、東アジアを中心とした姉妹友好提携等による交流・連携を推進するとともに国際イベントを開催した。

国際コンベンションの開催件数は、PRや開催に対する助成金制度創設、積極的なプロモーションの展開等により誘致を行ってきた結果、**2013年度は83件と前年に比べ大幅に増加した。**



第16回日本ジャンボリー（山口市）

2015年に山口市で開かれる第23回世界スカウトジャンボリーのプレ大会として、2013年7月31日から8月8日まで山口市阿知須きらら浜で第16回日本ジャンボリーが開催された。53の国と地域から約1万4千人のスカウトが参加し、文化の多様性や最先端の科学技術などを学ぶプログラムを実施した。



▲第16回日本ジャンボリー

◆具体的取組（３）：多文化共生社会の構築

多文化共生社会の構築に向けた外国人居住にも対応した教育・医療等の受け入れ環境の整備のため、外国住民を対象とする調査・研究を実施した。

岡山多文化共生政策研究会

岡山県では、多文化共生社会の構築に向けた外国人居住にも対応した受入環境の整備のため、大学や県内自治体と連携して岡山多文化共生政策研究会を組織し、実情を踏まえた効果的な多文化共生施策を検討するための研究会を開催した。

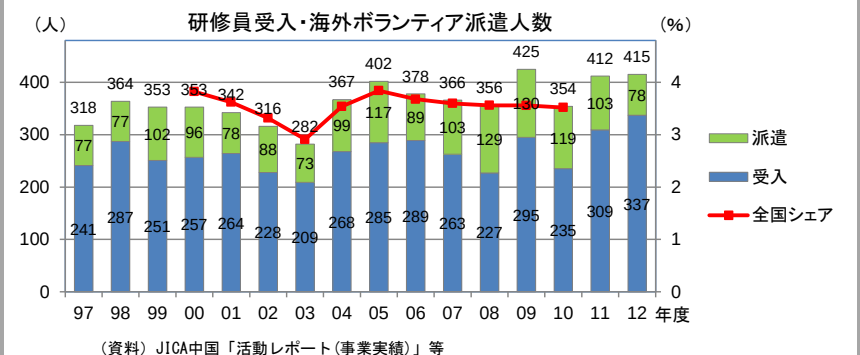


◀研究会での検討

◆具体的取組（４）：世界平和等の国際貢献の推進

国際貢献を推進するため、平和市長会議の活動等を通じた核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた取組や国際救援物資の備蓄、発展途上国等の人材育成の支援等を実施した。

国際的な経済・文化交流の推進に向けて、JICA中国が海外からの研修員受け入れとボランティアの派遣を進めており、**2012年度は415人と前年に比べ微増した。**



（注２）2011年度以降の全国シェアについては、全国の派遣者数の公表方法が変更となったため、算出不可。

平和首長会議総会

平和首長会議では4年に一度、総会を開催しており、2013年8月に『「核兵器のない世界」の実現を目指してー「ヒロシマ・ナガサキの心」を世界にー』をテーマとした第8回総会を開催した。総会には18か国157都市の首長等をはじめ、政府・NGO等の関係者約300人が参加し、2020年までの核兵器廃絶に向けた行動計画や運営体制の充実方策等を決定するとともに、平和首長会議が目指す方向性と国連や各国政府への要請内容を盛り込んだ「ヒロシマ・アピール」を採択した。



▲平和首長会議総会

■プロジェクトの課題と今後の取組の方向

東アジアと近接する中国圏では、地理的優位性を活かして東アジアとの経済・文化面での国際交流を推進していく。そのため、国際航路の機能強化を引き続き推進するとともに、地域の特徴を活かした国際貢献活動を進める。

分散型地域構造の核となる都市整備プロジェクト

都市が多様な自然に近接し、適度な密度で分散している地域特性を活かした都市の生活スタイルを確立するとともに、中心市街地における都市機能の高度化を図るための市街地整備や公共・公益施設の整備を推進している。更には、地域資源を活用したまちづくりを推進するとともに、既存ストックを活用した修復型の都市再生等を推進している。

分散型の地域構造を有する中国圏の自立的発展に向け、広島市等の中枢都市において高次都市機能の整備・集積を図るため、市街地再開発事業や土地区画整理事業等により低・未利用地の活用を推進した。

年度	中国圏	全国
2006	3.67	4.02
2007	3.72	4.06
2008	3.82	4.12
2009	3.76	4.13
2010	3.78	4.16
2011	3.75	4.15
2012年度	3.74	4.16

(資料) 国土交通省都市局調べ

広島駅新幹線口の北側に隣接する二葉の里は、2003 年に都市再生緊急整備地域に指定され、2013 年度に独立行政法人都市再生機構による土地区画整理事業（約 13.8ha）の基盤整備工事が完了した。既に地場流通会社の本社が立地するほか、業務機能・商業機能・医療機能等の立地が予定されている。



▲二葉の里土地区画整理事業

生活圏の中心となる都市において、中心市街地活性化のために必要な整備を図るとともに、ＪＲ拠点駅の高度化事業等に取り組んだ。

鉄軌道駅のバリアフリー化状況

施設	中国圏 (%)	全国 (%)
段差を解消している施設	63.4%	81.8%
視覚障害者誘導用ブロックを設置している施設	67.9%	93.4%
障害者用トイレを設置している施設	49.5%	79.1%

(資料)運輸要覧(中国運輸局) (2013年3月31日現在)

対象は、1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の施設

障害者用トイレ設置率はトイレが設置されている施設が対象

山口県・山口市の陸の玄関としてふさわしい駅空間の形成を目指し、次のような整備を進めている。南北自由通路は延長170m、幅員10mで、緑化と文化を融合した新しいスタイルの交流・滞留空間・情報発信空間として整備する。橋上駅舎は、南北自由通路と調和しバリアフリー化されたもので、コンビニも併設する予定。この他、表口駅前広場、新幹線口駅前広場やアクセス道路の整備を図る。工期は2011年度から2016年度を予定している。



▲新山口駅ターミナルパーク整備

既成市街地を魅力ある地域として再生するため、既存ストックや空閑地を活用した修復型の都市再生を推進している。

鳥取県鳥取市鹿野町は、既存ストックや空閑地を利活用した修復型の都市再生の推進を図るため、廃校となった小学校の体育館や保育所等を活用した「鳥の劇場」を核としたまちづくり活動に取り組んだ。

2013年度は、「鳥の演劇祭6」「BeSe To演劇祭」等を地域と一体となって実施し、2,772人が来場した。



▲鳥の演劇祭 6

近年、人口減少や高齢化の進展等により、管理されない空き家が増加しており、防災面、景観上の支障、衛生上、防犯上の問題の発生が危惧されている。

中国地方整備局では、空き家対策に取り組む自治体を支援するため、2013 年度は、自治体を対象に空き家対策意見交換会や空き家対策勉強会を開催した。島根県雲南市では、市内の空き家調査を実施し 871 件の空き家を確認し、定住推進員 3 名を配置して空き家など住居情報の提供や定住後の生活サポートを進めている。雲南市不動産産協と協定を結び、空き家の仲介をするとともに、空き家の改修費用の一部を補助する制度も設けている。さらに農地の取得下限面積を緩和して、農地付き空き家活用を進めており、2013 年度は 3 件の成約があった。また、呉市では危険建物の倒壊による危険防止のため、危険建物と認定された空き家について解体撤去費用の一部を補助している。

▲雲南市の「農地付き空き家」活用制度

分散型の地域構造を持つ中国圏においては、自立的発展の拠点となる中枢中核都市における高次都市機能の集積と市街地の高度利用、中小都市における中心市街地空洞化対策が求められている。そのため、中枢中核都市における市街地再開発事業や交通の円滑化、鉄道駅等交通結節点の整備を推進する。中小都市においては、まちなか居住や公共・公益施設の整備を図るとともに、既存ストックを利用した都市再生と、サステナブルな都市・地域経営を推進する。

目的・コンセプト

サービス産業の生産性の向上・イノベーションの促進やソフトウェア、デザイン、コンテンツ等の特徴あるサービス産業の集積強化を図るため、サービス産業の集積拠点の形成、企業間の連携・交流の促進、人材育成等を推進している。また、地域の関係主体が連携した生活支援サービス業の創出支援等の取組を実施している。

◆具体的な取組み１：サービス産業の生産性向上・イノベーションの促進

中国圏におけるサービス産業の生産性向上およびイノベーションを図るため、製造業のノウハウや工学的、科学的手法の普及を支援する基盤づくりを推進するとともに、中小企業大学校において製造業のノウハウ等を用いた支援ノウハウの普及を図るための取組を進めた。優れたものづくり技術を持つ企業の医療・福祉分野への参入を促進するため、大学の有する技術シーズを核とした製品を開発し、高齢者の見守りや健康管理を行うシステムを開始するなどの先進的な取組を進めた。

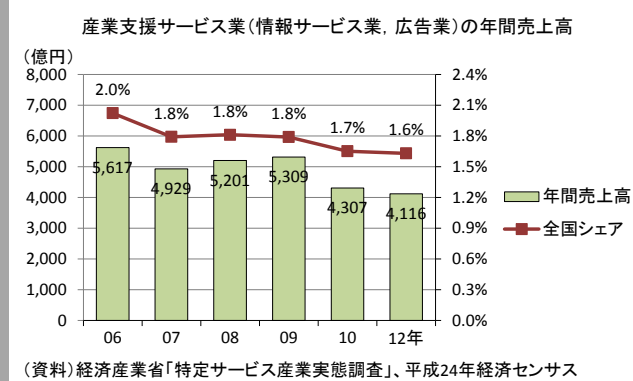
サービス産業生産性向上「運動」の展開

中国経済産業局では、(独)中小企業基盤整備機構中国本部、中国生産性本部、(一社)中国地域ニュービジネス協議会と連携して、『中国地域サービス産業生産性向上運動「運営合議体」』を結成して、サービス産業の生産性向上に取り組んでいる。企業から相談を受けた場合に専門家を派遣して、ものづくりの手法等を応用したアドバイス事業を展開してきた。2013 年度は、「おもてなし経営」推進フォーラム in ちゅうごくを開催し、サービス事業者、支援機関、行政機関、金融機関から 180 名の参加があった。

◆具体的な取組み２：産業支援サービス業の集積強化

地域産業の競争力向上を支援するため、オープンソースプログラミング言語「Ruby」を軸とした IT 産業の振興など、産業支援サービス業の集積強化を図った。

情報サービス業と広告業の年間売上高は、**2012 年は約 4,116 億円、全国シェアは 1.6%となっており、GDP シェア (5.6%) に比べると小さい。**



「Ruby World Conference 2013」

中国経済産業局、島根県、松江市等が連携して、国産プログラミング言語「Ruby」を軸とした地域振興・産業振興の取組を進めており、Ruby の国際会議「RubyWorld Conference 2013」を 2013 年 11 月 21 日、22 日に松江市で開催した。国際会議では Ruby に関するビジネス利用事例や、最新技術の情報、開発者教育の状況等を紹介する様々なセッションが行われ、国内外 16 名が講演し、来場者数は延べ 901 名を数えた。

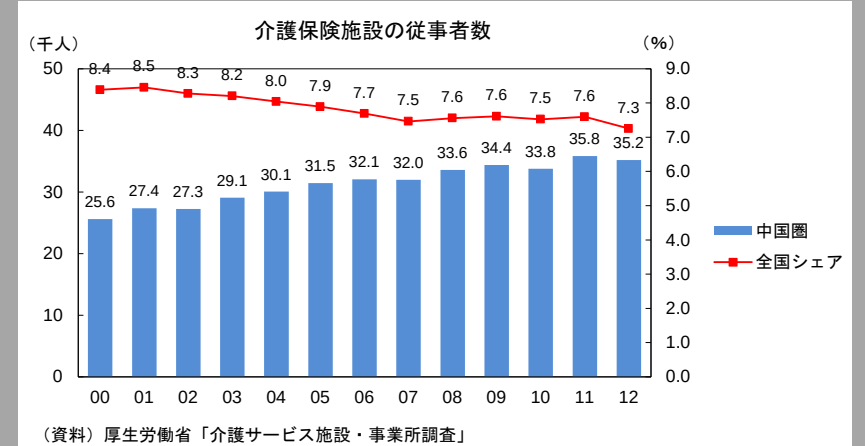


▲RubyWorld Conference 2013

◆具体的な取組み３：生活支援サービス業の創出

中国地域におけるコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの振興を図るため、中国地域CB/SB推進協議会と連携して、団地ビジネス、地域資源活用、週末起業等をテーマとしたCB/SBセミナーを開催した。中山間地域におけるコミュニティビジネスの起業や事業規模拡大を支援した。

介護保険施設の従事者数は、中国圏では増加傾向にあったが、**2012年には3万5千人と減少した。**全国シェアは 7.3%であり、高齢者人口シェア (6.6%) に比べ高い水準となっている。



みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業

鳥取県では、中山間地域におけるコミュニティビジネスの起業や事業規模拡大などを支援している。2013年度は中山間地の買い物を支える移動販売車の導入支援を行ったほか、ジビエや梨などの特産品を活用したコミュニティビジネスの立ち上げに対して支援を行った。

■プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏ではサービス業の GDP 全国シェア及び生産性が低いことからソフトウェア、デザイン、コンテンツなどの特徴あるサービス業の集積強化と生産性の向上が求められる。このため、サービス業の集積拠点の形成や人材育成等を推進し、さらに、中小都市や中山間地域等における地域課題の解決を手がけるソーシャルビジネスの創出を推進する。

目的・コンセプト

生活や経済活動におけるリスクマネジメントを進めつつ、自然環境の保全と再生を図るため、災害対策や防災拠点の強化、緊急輸送ネットワークの確立と強化、情報通信技術を活用した防災体制の確立等の地域防災力の向上を図るとともに、日本海等の海ごみ対策、黄砂等の大気汚染への対策、健全な水循環系の構築や森林保全、海岸侵食対策等、多様な主体の連携による国土管理等の取組を実施している。

◆具体的取組（１）：治水・土砂災害・高潮・侵食対策の推進

安全・安心な生活圏の形成のため、治水対策、高潮対策や土砂災害対策等の各種災害対策事業を推進した。

斐伊川放水路の完成

1972 年の水害を契機に、斐伊川・神戸川流域の総合的かつ一体的な治水事業を進めてきたが、2013 年 6 月に斐伊川の洪水の一部を神戸川に分流させる斐伊川放水路が完成した。また、同年 9 月には初めて運用を行い、斐伊川及び宍道湖の水位を低減させることができた。

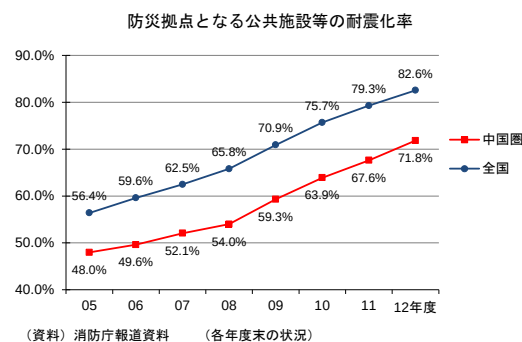


▲斐伊川放水路

◆具体的取組（２）：社会資本・建築物等の耐震性強化

大規模災害時や緊急時に対応するため、防災拠点の整備や水道送水ルートのループ化等による社会資本の強化や建築物等の耐震化を推進した。

防災拠点となる公共施設の耐震化率は、**2012 年度には 71.8%となっており、徐々に向上しているが、全国平均に比べ 10 ポイント以上低い状況**となっている。



区役所等庁舎の耐震化の推進

広島市では、大規模災害時・緊急時に対応可能な社会資本の強化のため、防災拠点としての中心的役割を担う区役所庁舎の耐震性の向上を図っている。

2013 年度は、安佐南区、佐伯区役所庁舎の耐震改修工事が完了した。

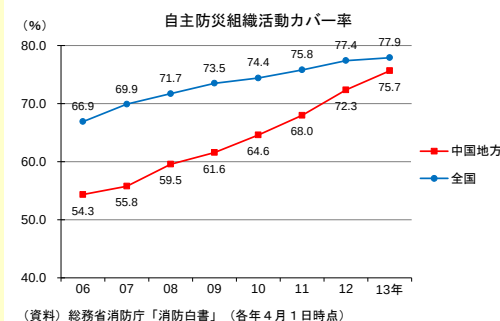


▲佐伯区役所庁舎

◆具体的取組（３）：防災生活圏の強化

地域防災力を強化するため、広域災害発生時の広域連携の体制構築や、多様な手段を活用した情報通信システムの整備等による情報共有・発信、ハザードマップの作成・公表等を推進した。

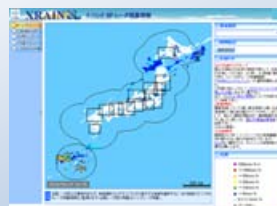
自主防災組織活動力バー率は、**2013 年は 75.7%となり、全国平均水準に迫りつつある。**



集中豪雨・局所降雨に対応した降雨観測情報の配信

国土交通省では近年増加する集中豪雨や局所的な雨をリアルタイムで観測できる XRAIN(X バンド MP レーダー)の整備を都市部を中心に行い、詳細な降雨観測情報をホームページで配信している。

また、NHK の地上デジタル放送にて中国管内の水位・降雨観測情報を配信している。



▲XRAIN 情報

◆具体的取組（４）：社会資本の戦略的な維持管理

施設の長寿命化及びライフサイクルコストの低減を図るため、維持管理計画に基づいた既存ストックの適切な維持管理を推進した。

橋りょう長寿命化対策事業(山口県)

山口県においては、高度経済成長期には多くの橋りょうが整備されたが、建設後 50 年を経過した橋りょうが増加するため、事後的管理から予防保全的管理への転換を進めている。2010 年度までに県内の管理橋りょうのほぼ全ての点検を完了し、対策優先度を設定して、必要な補修を進めている。

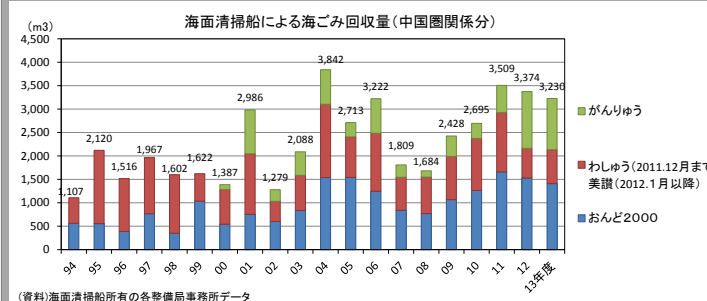


▲RC 床版の塩害等による損傷事例

◆具体的取組（５）：環境対策・海洋資源保護の促進

海洋の自然環境保全、海洋資源保護を促進するため、海ごみ対策に取り組んだ。

海面清掃船の浮遊ごみ回収量は、年度によりばらつきがあるものの、**1,000~4,000m3 程度で推移**している。



海岸漂着ごみ等処理事業支援事業

島根県では、海岸漂着ごみの処理費用が沿岸市町村の大きな負担になっていることから、海岸の美化及び廃棄物の適正処理を促進するため、市町村の海岸漂着ごみの処理経費に財政支援を行っている。

2013 年度は、松江市、出雲市、大田市、益田市にて実施された清掃活動で 158t を回収し、環境美化活動を通じて住民の意識啓発にもつながった。

■プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏は、自然災害に対する脆弱さを抱えており、災害に強い地域づくりが重要である。このため、土砂災害対策や公共施設等の耐震化などにより災害に強い生活圏の形成を図るとともに、ハザードマップの作成・公表とそれを活用した防災訓練の実施など、災害対策や地域防災力の向上を推進する。

◆具体的取組（６）：

健全な水循環系の構築等、自然環境の保全と再生

健全な水循環系の構築や自然環境の保全・再生のため、沿岸域における浅場造成、覆砂等のハード整備や自然再生事業等の普及啓発活動を支援した。またラムサール条約登録湿地である中海・宍道湖においてシンポジウムを開催した。

ラムサール条約登録湿地「中海・宍道湖」合同シンポジウム

鳥取・島根両県では、ラムサール条約登録湿地「中海・宍道湖」の保全と賢明利用を推進するため、連携してリレーシンポジウム(ミニ講演会、学習会など)を開催している。2013 年度は各県 2 回ずつ計 4 回開催し、最後に締めくくりとして両県合同で 2014 年 1 月に松江市で合同シンポジウムを開催した。

当日は、約 300 人の参加があり、中海・宍道湖で環境活動をしている子どもたちによる自然体験活動や交流活動などの報告と、環境カウンセラー「らんま先生」のエコ実験パフォーマンスショーを行った。



▲ラムサール条約登録湿地「中海・宍道湖」合同シンポジウムの様子

目的・コンセプト

地域の持続的な発展を支える多様な人材を確保するため、研究開発や新製品・新サービスの開発に携わる人材の確保・育成、大学等の高次教育・研究機能を活用した広域連携に基づく人材育成、地域を支える担い手の育成を推進するとともに、次世代を担う子供の良好な育成環境づくり等の取組を実施している。

◆具体的取組（１）：ものづくり産業等における高度な技術・技能を有する人材の育成

ものづくり産業等の競争力や技術力強化をめざし、コンビナートの製造現場における対応力の向上を図るための人材育成や、中小企業の現場での技術指導による人材育成等を進めた。

コンビナートの競争力強化を支える山陽人材育成講座

コンビナートの製造現場における、高度運転・安全能力、緊急時対応能力、リスクマネジメント等を図るための人材育成事業として、2005 年度に経済産業省の事業としてスタート。（公財）岡山県産業振興財団が岡山大学、山口大学、コンビナート企業の協力を得て実践的なカリキュラム・教材の開発を行い、2007 年度から（公社）山陽技術振興会が山陽人材育成講座を開設した。コースは安全・安定運転コース、技術力強化コース、リスクマネジメント、競争力強化マネジメントコースなどから構成され、2013 年度までに累積で受講者は 14,420 人日に達している。



▲山陽人材育成講座

「NPO 法人 ATAC ひろしま」によるものづくり技能の強化

「NPO 法人 ATAC ひろしま」は、大企業などの OB で技術士等の資格を有する技術者が設立した団体で、中堅・中小企業のものづくり現場に入り込み、課題を解決する技術者集団である。当初は任意団体で発足し、2009 年に NPO 法人化され、成果主義、現場主義、チーム主義での取り組みを特徴としている。広島市では、2012 年度から、ものづくりを行う中小企業の生産現場における技能の強化を支援するため、「NPO 法人 ATAC ひろしま」が事業主体となって実施している機械加工等の実技指導を行う技能指導者を派遣する事業に対し、補助を行っている。



▲技術指導者による指導の様子

◆具体的取組（２）：多様な人材を活かすための就業支援

多様な人材を活かすため、若者等を対象に、就業支援機関が連携して職業紹介や各種相談などをワンストップで提供したほか、女性、シニア世代まで個々のニーズに対応した就業支援を行った。

若者就職支援センター（山口県）

概ね 39 才までの求職者、大学・短大・高専・専修学校等の卒業予定者・卒業生、県外で働く UIJ ターン者を対象として、就職相談から職業紹介までの一連の就職支援サービスを関係機関と連携してワンストップで提供している。新山口駅新幹線口に立地しており、2013 年度（1 月末現在）の利用者数は 31,918 人、就職決定者数は 3,238 人となっている。



▲山口県若者就職支援センター

◆具体的取組（３）：大学等の広域連携による人材育成

多様な人材を確保するため、大学等の高次教育・研究機能を活用した人材育成が行われている。

中国圏の大学・大学院卒業生の中国地方就職率は **2009 年に 40% 台まで高まったが、2012 年は 38.8% と前年並みで推移**している。



「サテライトキャンパスひろしま」

広島市中心部に立地する広島県民文化センターの5階、6階フロアに、大・中・小の6つの講義室と2つの交流室が設けられており、県内の大学連携による講義・公開講座を始め、学生・社会人がスキルアップできる各種講座が開講されている。

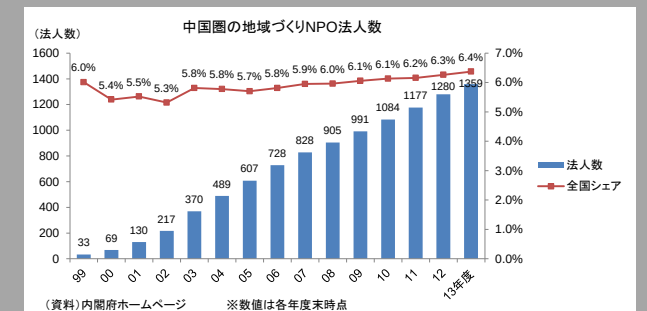


▲サテライトキャンパスひろしま

◆具体的取組（４）：地域を支える人材の育成

「まちづくりの推進を図る活動」を行っている NPO 法人の数は着実に増加しており、地域を支える活動主体の拡大が図られている。

中国圏において活動分野に「まちづくりの推進を図る活動」を含む特定非営利法人の認証数は着実に増加しており、**2013 年度時点で 1,359 法人**となっている。また、**全国シェアは 6.4% と近年、微増傾向**となっている。



◆具体的取組（５）：子育て支援のための環境づくり

地域で“子育て”を実践していくという機運を醸成するため、子育て応援イベントを開催し、個人、団体、企業のとっとり子育て隊への加入促進を図った。

子育て王国とっとり推進事業

鳥取県では、地域のニーズや実情に応じた子育て支援の環境づくりのため、2010 年度に「子育て王国とっとり建国運動推進事業」を立ち上げ、地域全体での子育てをすることを目的に県民活動を展開した。

2013 年度は、地域で子育てを支えあう「とっとり子育て隊」隊員と連携した子育て応援イベントの開催に取り組み、2014 年 3 月末時点の登録数は 3,962 隊に増加した。



▲イベントの様子

■プロジェクトの課題と今後の取組の方向

ものづくりを強みとする中国圏においては、熟練技術の継承を図るため、製造現場での人材育成を進めるとともに、大学との連携による人材育成や次世代を担う子どもの育成環境づくりを推進する。また、社会の成熟化、社会貢献活動に対する意識の高まり、価値観の多様化等を受け、NPO、企業等の多様な主体による地域づくりを推進するとともに生活機能の維持が課題とされている中山間地域等において、地域を支えるリーダー等の人材育成を推進する。

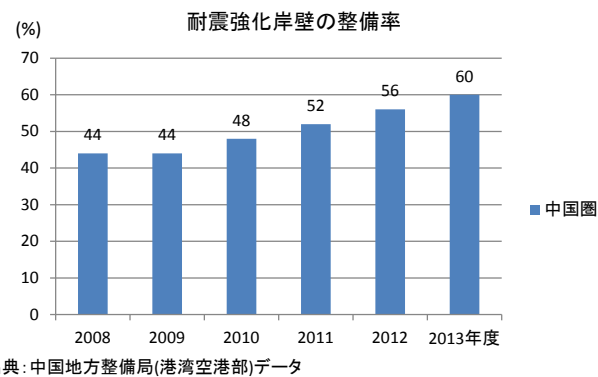
新たな課題

平成 24 年度に実施した中国圏広域地方計画の総点検の結果を踏まえ、中国圏において取り組むべき新たな課題である①「災害時における交通機能の確保と連携」、②「津波等に備えた防災地域づくり」、③「産業を持続するための企業間連携の強化と物流機能の確保」、④「復旧・復興に向けた企業等の力の活用」について、毎年度実施するモニタリングの一環として、フォローアップを行う。

◆新たな課題 1：災害時における交通機能の確保と連携

災害時における交通機能の確保のため、港湾・空港と道路のモード間の一体的な整備や、既存道路の防災対策や橋梁の耐震補強などに取り組んだ。

中国圏の港湾における耐震強化岸壁の **2013 年度末時点の整備率は 60%**であり、耐震強化岸壁の整備が着実に進捗している。



既存道路の防災や耐震、橋梁老朽化対策等の推進

中国地方整備局では、南海トラフや安芸灘等の大規模地震の発生に備えた緊急輸送ルートの確保や円滑かつ迅速な応急活動を支援するため、既存道路の防災や耐震、橋梁老朽化対策等を推進している。

道路防災事業

道路斜面や盛土の防災対策を推進した。



▲道路斜面の防災対策

橋梁の耐震補強

緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強を推進した。



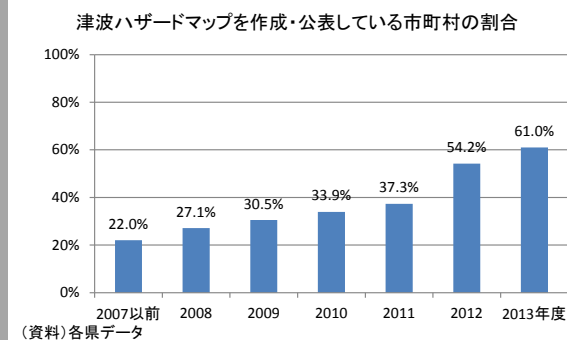
▲落橋防止装置の設置

▲橋脚巻立て

◆新たな課題 2：津波等に備えた防災地域づくり

津波等の発生に備え、津波浸水予測図の作成や浸水河川における高潮堤防整備、関係機関が参加した防災訓練等の実施など、津波予測やそれに基づく各種の避難対策に関わるハード・ソフトの取組を行った。

中国圏における津波ハザードマップを作成・公表している市町村の割合は、**2013 年度は 61.0%と 6 割を越えた。特に、2011 年度以降にかけて、東日本大震災を契機として大幅に増加**している。



(注 1) 「2007 以前」の数値は、2007 年度までに津波ハザードマップを策定・公表している市町村の割合を表している。

浸水時緊急退避施設の指定(広島市)

津波や洪水、高潮などの際に、広島市が開設する避難場所などへの避難の途中で浸水危険にさらされた場合に、市民などが緊急一時的に退避するための施設を指定するもので、2014 年 3 月末現在で 284 施設が指定されている。対象施設は、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造または鉄骨造で地上 4 階建て以上の建築物等であり、公共施設の他、民間施設も対象となっている。

◆新たな課題 3：産業を持続するための企業間連携の強化と物流機能の確保

災害発生時においても産業を持続するため、企業 BCP 計画策定の支援や非常時に備えた物流ネットワークの強化に取り組んだ。

災害時における主要業務の継続計画推進事業

鳥取県では、BCP 計画の策定を進めるための組織を設置し、庁内連携により県内の BCP 策定を推進しており、2012 年度末には県内全市町村において BCP を策定するとともに、県内企業の関心を高め BCP 策定作業の軽減を図るため、企業 BCP 基本モデルを策定している。

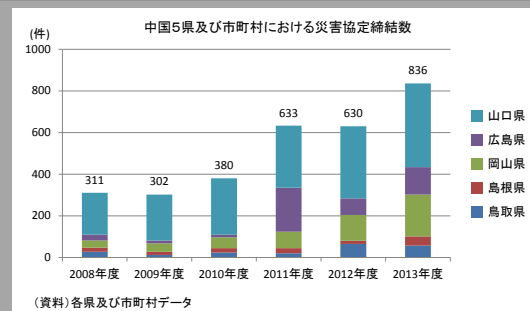
企業 BCP 基本モデル ▶



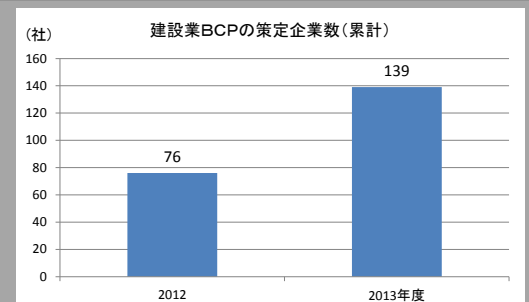
◆新たな課題 4：復旧・復興に向けた企業等の力の活用

災害発生後の復旧、復興をより迅速に行うため、自治体と民間との間で災害時の協力・応援に関わる協定の締結を行った。

中国 5 県及び市町村における災害協定締結数は、2010 年度までほぼ横ばいであったが、2011 年度に大きく増加し、**2013 年度は 836 件締結**されている。



中国圏の建設業の事業継続計画 (BCP) の策定企業数は、**2013 年度は累計で 139 件となった。**



自治体と民間との災害時協定の締結

東日本大震災時における被災地で課題となった物流・仮設住宅不足等の問題点を踏まえ、自治体と民間の間で災害時の協力・応援に関わる協定の締結が行われている。

広島県では、1997 年より (公社) 広島県トラック協会と「災害応急対策に必要な緊急車両の確保等に関する協定書」を締結しており、2012 年度には、県市町、防災関係機関、民間企業など約 130 名による実際の災害を想定した救援物資の調達・配送訓練を実施した。

また、岡山県では、2012 年度に (社) 岡山県宅地建物取引業協会と「災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供に関する協定」を締結し、災害時に応急仮設住宅としての民間賃貸住宅を迅速に供給する態勢を整えた。その他にも、(社) 岡山県不動産協会、(公社) 全国賃貸住宅経営者協会連合会とも、同様の協定を締結している。

地域建設業 BCP 認定制度の実施

東日本大震災を機に、災害時の事業活動に必要な事項として「事業継続計画 (BCP)」を定めておくことの重要性が改めて認識された。

中国地方整備局では、大規模な災害発生時には、早期に各インフラ機能の回復を図るため、応急復旧作業を担う地域建設業の果たす役割は極めて大きいことから、建設業の BCP 策定を支援しており、2012 年度より地域建設業 BCP 認定制度を開始し 76 社を認定しているが、2013 年度は新たに 63 社を認定した。

■プロジェクトの課題と今後の取組の方向

巨大災害に備え、中国圏においては交通・物流ネットワーク等の必要なハード整備を推進するとともに、津波等に備えた防災地域づくりを推進していく必要がある。また、災害発生時の民間企業の事業継続性 (BCP) に対する支援や復旧・復興に向けた民間企業との連携を強化していく必要がある。また中国圏においては、大震災等が発生した際に、被災した他圏域を支援する機能を維持するためのハード整備、ソフト施策の一層の取組強化が必要である。

各将来像の達成状況について

中国圏広域地方計画に掲げた将来像の達成状況については、「中間年でのとりまとめ」も含め、今後の各プロジェクトの進捗状況を踏まえ、適切な時期にとりまとめを行うものとする。

他圏域との連携

【災害対策】

南海トラフ巨大地震により、四国圏において広範囲な被害が発生し、四国圏に十分な支援物資の集積拠点の設置が困難になったと想定し、中国圏に後方支援のための集積拠点を設置し、四国圏に向けた円滑な支援物資輸送を行うための体制の確保を目的とした訓練を実施した。中国圏は、今後、発生が想定される南海トラフ巨大地震やそれに伴う津波等により、甚大な被害が発生する恐れが少ないことから、大震災等が発生した際に、被災した他圏域を支援する機能を維持するためのハード整備、ソフト施策の一層の取組強化が必要である。

瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会に加盟する 66 市町村（2014 年 3 月末時点）が、災害時には、平時に構築された有機的な海の路のネットワークを活かして、相互に応援することを目的に「瀬戸内・海の路ネットワーク災害時相互応援に関する協定」を締結している。

未曾有の被害をもたらしている 2011 年 3 月に起った東日本大震災では、被災地の復興支援、被災者の救援のため、中国圏の各機関も圏域を越えて様々な支援を行った。

警察、消防、医療関係者、専門職員の派遣などの人的支援、行政の備蓄する物資や個人や企業から受け付けた物資の支援、被災者への公営住宅の提供や被災生徒への就学支援等の被災者の受入支援、義援金の受付や街頭募金の実施等の義援金関連の支援、被災者の生活や被災企業に対する相談窓口の開設などを実施している。

【観光】

西日本の 5 運輸部局では瀬戸内海観光連携推進会議（「平清盛」瀬戸内連携推進会議より名称変更）を設立し、瀬戸内広域連携施策の推進を図っており、瀬戸内海を運航する旅客船の定期航路等を利用した船旅のモデルコースの設定や、瀬戸内クルーズセミナー、クルーズおもてなし実地研修などを開催した。また瀬戸内 7 県が「瀬戸内ブランド推進連合」を設立し、瀬戸内海の魅力をテーマ別に情報発信する取組を展開している。

また、国内外からの観光客誘致の拡大のため、京都府、兵庫県、鳥取県の三府県広域観光連携により、インバウンド誘致の取組を推進した。さらに、山口県と九州圏とが連携した「明治日本の産業革命遺産九州・山口と関連地域」のユネスコ世界文化遺産登録に向けた取組では、国がユネスコ世界遺産委員会に推薦書を提出した。

また、広島県・愛媛県では、しまなみ海道サイクリングロードのルート案内や距離標などの路面標示に取り組み、本州から四国まで統一したサイクリング案内標示を整備した。さらに両県では、瀬戸内海の魅力を発信していくため、多彩なイベントで構成される「瀬戸内しまのわ 2014」を開始した。

【経済】

中国圏の基盤技術系の集積という強みを活かしつつ、課題であるカーエレクトロニクス化への対応強化、自動車分野と関連分野との融合を進めることで進化する自動車技術への対応を図っていくため、中国圏と九州圏の産学官連携に向けた技術開発ポテンシャル調査及び技術開発プロジェクトを推進している。

【環境保全】

瀬戸内海の環境保全と創造をめざし、瀬戸内海沿岸の 107 の市町村、11 府県（大阪府、兵庫県、和歌山県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、大分県）及び 9 国土交通省関係地方支分部局による瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会により広域的な美化活動に取り組んでいる。

総括的な評価

2009 年 8 月に本計画が策定されて以降、5 年が経過し、中国圏の目指すべき「地域の多様性を活かした交流・連携で、持続的に発展する中国圏」「産業集積や地域資源を活かした新たな挑戦で、持続的に成長する中国圏」、「多彩な文化と自然を活かした多様で豊かな生活を楽しめる中国圏」の 3 つの将来像の実現に向け、計画に携わる多様な主体による各種事業や関連する取組により、各プロジェクトが推進されてきたところである。特にこれから本格的な人口減少社会が到来する中で、中山間地域等の取り組みは重要な課題であり、今後も随時、有識者等への意見聴取を行い、取組の方向性に反映させながら、各関係機関がより一層の連携・協力を図りつつ、官民連携を基調とする協働により本計画を推進していくことが重要である。